

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	神戸市 国民健康保険に関する事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

神戸市は、国民健康保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、番号法及び個人情報保護に関する法令を遵守し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

神戸市長

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

令和7年9月29日

項目一覧

I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険に関する事務
②事務の内容 ※	<p>国民健康保険法(昭和33年法律第192号)及び神戸市国民健康保険条例に関する事務であって行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)の別表第1項番30の規定により以下の事務について、特定個人情報ファイルを使用する。</p> <p>①資格・賦課に関する事務 ②収納管理に関する事務 ③滞納整理に関する事務 ④給付に関する事務 ⑤資格継続業務 ⑥高額該当回数を引き継ぎ業務 ⑦オンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の提供</p> <p>※詳細は(別添1)事務の内容を参照。</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。)が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。</p> <p><オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行う。このために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。
③対象人数	<p>[30万人以上]</p> <p><選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上</p>

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1

①システムの名称

国民健康保険システム

②システムの機能

1. 資格・賦課機能
 - ・資格取得／喪失機能
社会保険離脱／加入等の異動発生時に、国保資格の取得／喪失処理を行う。
 - ・世帯変更機能
世帯合併等の異動発生時に、世帯変更処理を行う。
 - ・資格照会機能
国保世帯の構成員情報、世帯主履歴、被保履歴、異動履歴、証交付履歴の画面照会を行う。
 - ・資格変更機能
資格区分の変更、資格情報の修正等の処理を行う。
 - ・保険証関連機能
被保険者証、滞納短期証、資格証明書、高齢受給者証等の出力／回収処理を行う。
 - ・賦課処理機能
賦課計算、納入通知書出力、減免情報の入力、徴収方法変更等の処理を行う。
 - ・賦課照会機能
国保世帯の賦課根拠と、賦課額及び期別賦課額等の賦課情報の照会を行う。
 - ・所得情報把握／管理機能
住民税システムと連携して、所得情報の把握を行う。国保業務で把握した他庁照会者／簡易申告者の所得情報の管理を行う。
 - ・特別徴収機能
保険料の特別徴収対象者把握、特別徴収結果把握、各種通知、仮徴収処理を行う。
2. 収納管理機能
 - ・調定情報管理機能
賦課異動情報を取り込み、調定情報を登録・更新する。
 - ・収入金管理機能
窓口徴収、コンビニ収納データ、金融機関等の入金情報を元に消込処理を行う。
 - ・口座振替管理機能
口座振替を希望する住民の口座情報から、金融機関送付用のデータ作成、各種帳票の作成を行う。
 - ・収納情報管理機能
納付義務者の収納状況表示、納付証明書の発行を行う。
 - ・納付書出力機能
指定された納付義務者の納付書を作成する。
 - ・過誤納管理機能
過誤納データを元に過誤納金の充当・還付処理を行う。
 - ・督促管理機能
督促状兼納付書の発行、発行停止等の処理を行う。
 - ・返戻・公示機能
住所不明などの返戻情報を入力し、公示送達処理を行う。
3. 滞納整理機能
 - ・滞納者情報照会機能
滞納者の検索及び滞納情報、処分情報を照会する。
 - ・滞納者情報管理機能
滞納者整理状況、滞納者把握情報を管理する。
 - ・催告管理機能
滞納者に対する催告書兼納付書を出力する。
 - ・滞納整理情報管理機能
滞納者の整理情報(繰上徴収・納付委託・分割納付・徴収猶予・延滞金減免)を登録・管理する。
 - ・滞納処分管理機能
滞納者に対する処分の停止、時効の中断登録・管理を行う。
 - ・換価・配当管理機能
公売対象の財産情報、公売対象財産の換価後配当金の計算、滞納金額への充当処理を行う。
 - ・不納欠損管理機能
時効予定者、不納欠損者の登録管理を行う。
4. 給付機能
 - ・レセプト処理機能
連合会レセプト情報及び柔整分審査結果情報の登録・更新を行う。
 - ・療養費処理機能
療養費申請書類出力、申請受付、支給処理を行う。
 - ・高額療養費処理機能
高額療養費の計算、申請書の出力、支給申請受付、支給処理を行う。
 - ・高額介護合算療養費処理機能
介護分自己負担額情報の取り込み、高額介護合算療養費の計算、申請書の出力、支給申請受付、支給処理を行う。
 - ・出産育児葬祭費処理機能
出産育児一時金、出産育児一時金受取代理の受付、出産育児一時金直接支払及び葬祭費の通知、申請受付を行う。
 - ・証処理機能
限度額認定証等、特定疾病受療証の登録更新を行う。
 - ・不当不正利得処理機能
不当不正給付の通知、納付書、督促状、催告状出力処理を行う。
 - ・第三者行為処理機能
第三者行為に該当する給付の申請受付、支給を行う。
 - ・差額処理機能
差額支給申請書の出力、窓口での申請受付、支給処理を行う。
 - ・貸付処理機能
高額療養費の貸付申請受付、支給処理を行う。

システム4	
①システムの名称	中間サーバーシステム
②システムの機能	<p>1. 符号管理機能 ・情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能。</p> <p>2. 情報照会機能 ・情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。</p> <p>3. 情報提供機能 ・情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能。</p> <p>4. 既存システム接続機能 ・中間サーバーと、団体内統合宛名システム及び庁内連携システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>5. 情報提供等記録管理機能 ・特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。</p> <p>6. 情報提供データベース管理機能 ・特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能。</p> <p>7. データ送受信機能 ・中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>8. セキュリティ管理機能 ・暗号化/復号機能と、鍵情報及び照会許可照会リスト情報を管理する機能。</p> <p>9. 職員認証・権限管理機能 ・中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。</p> <p>10. システム管理機能 ・バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼働状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[<input type="radio"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input type="radio"/>] 宛名システム等 [<input type="checkbox"/>] 税務システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p>
システム5	
①システムの名称	共通基盤システム(庁内連携システム)
②システムの機能	<p>各業務システム間での庁内情報移転のための情報連携システムである。 ※情報連携は各業務システム専用のエリアを経由しファイル単位で行われ、連携対象のデータと業務システムの対応をあらかじめ業務間連携システムに設定しておくことで、設定対象外の業務システムへのデータ提供はできない仕組みとなっている。</p> <p>1. 既存システム連携機能 ・中間サーバーへの連携情報について、各業務システムから統合宛名システムへ中継する機能。各業務システム間の情報連携を管理する機能。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[<input type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input type="radio"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input type="radio"/>] 宛名システム等 [<input type="radio"/>] 税務システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p>
システム6～10	
システム6	
①システムの名称	<p>次期国保総合システムおよび国保情報集約システム(以下「国保総合(国保集約)システム(*)」という。) * 国保総合(国保集約)システムは、国保連合会に設置される国保総合(国保集約)システムサーバ群と、市区町村に設置される国保総合PCで構成される。</p>

<p>②システムの機能</p>	<p>1. 資格継続業務</p> <p>(1)被保険者異動情報(資格情報(世帯)ファイル、資格情報(個人)ファイル)の送信 市区町村の国保総合PCのファイル転送機能(*)を用いて、被保険者資格異動に関するデータを市区町村から国保連合会へ送信する。</p> <p>(2)被保険者情報の受信(国保資格取得喪失年月日連携ファイル、市町村被保険者ID連携ファイル) 都道府県内の市区町村間を転居した場合、転出市区町村と転入市区町村の適用終了日(転出)と適用開始日(転入)の重複・空白期間をチェックする。 また、資格取得年月日や資格喪失年月日の引き継ぎを行い、該当市区町村の国保総合PCへ被保険者資格データを配信する。</p> <p>2. 高額該当回数の引き継ぎ業務</p> <p>(1)継続候補世帯の抽出(継続候補世帯リスト) 市区町村の国保総合PCのオンライン処理機能を用いて、世帯継続性の容認に関するデータを転入地市区町村から国保連合会へ送信する。</p> <p>(2)継続世帯の確定(継続世帯確定リスト) 転入地市区町村が世帯継続性を認めた場合には、転出地市区町村から転入地市区町村へ高額該当情報を引き継ぐためのデータ(転出地市区町村高額該当情報データ)を作成し、転入地市区町村の国保総合PCへ当該データを配信する。</p> <p>3. オンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の提供 (詳細は別添1を参照)</p> <p>(1)被保険者異動情報(資格情報(世帯)ファイル、資格情報(個人)ファイル)の送信 市区町村の国保総合PCのファイル転送機能(*)を用いて、被保険者資格異動に関するデータを市区町村から国保連合会へ送信する。</p> <p>(2)医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の送信 オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するため、国保連合会は、市区町村より受領した被保険者異動情報に関するデータを医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者異動情報を送信する。</p> <p>*ファイル転送機能とは、市区町村の国保総合PCのWebブラウザを用いて、各種ファイルを国保連合会の国保総合(国保集約)システムへ送信する機能と、国保連合会の国保総合(国保集約)システムサーバー内に格納されている各種ファイルや帳票などを、市区町村の国保総合PCに配信する機能のことをいう。</p>
<p>③他のシステムとの接続</p>	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (国民健康保険システム(データ連携用PCを用いる場合))</p>

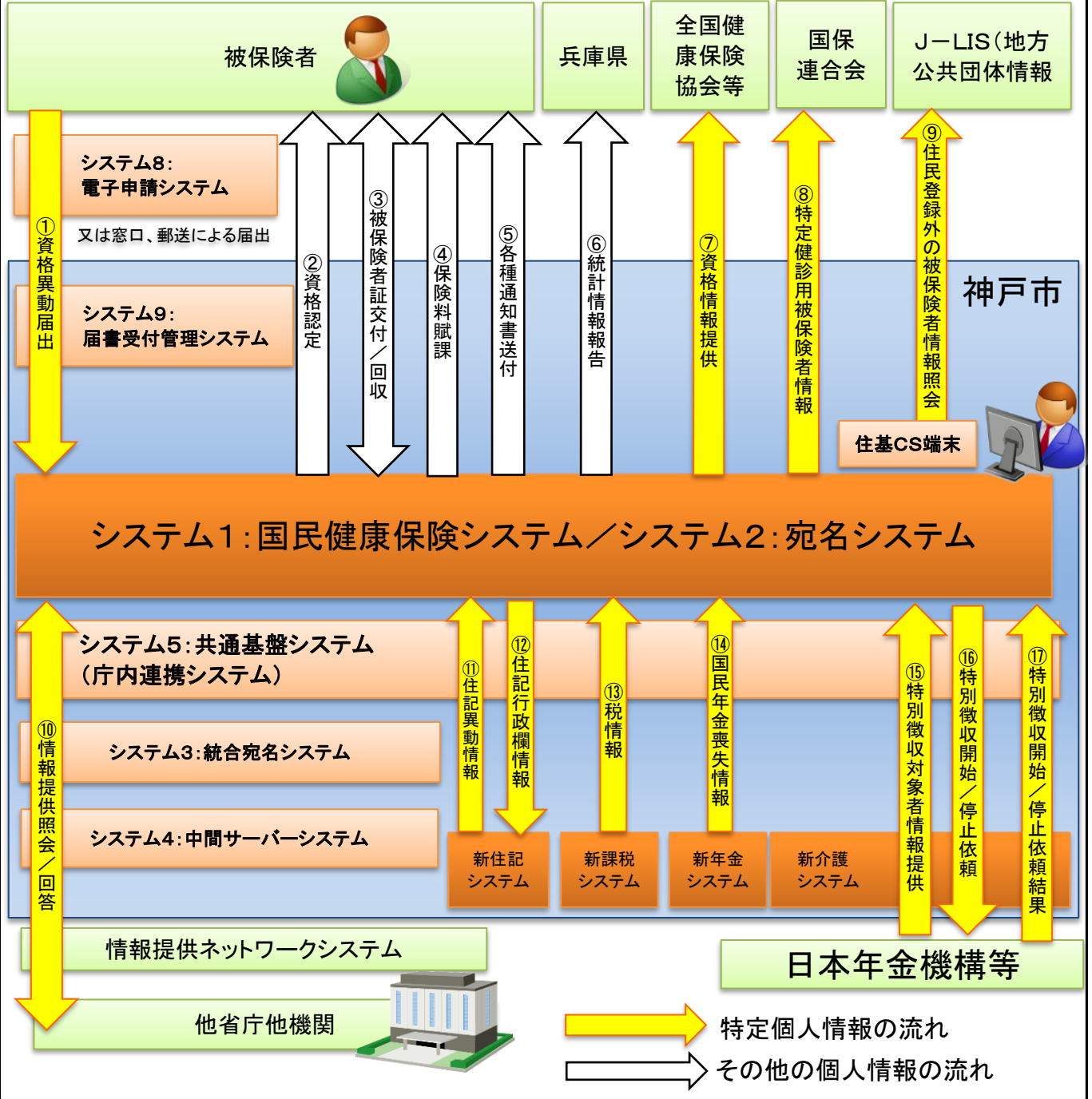
システム7	
①システムの名称	医療保険者等向け中間サーバー等
②システムの機能	<p>「医療保険者等向け中間サーバー等」は、医療保険者等全体または医療保険制度横断で資格管理等を行う際に必要となるシステムであり、医療保険者等向け中間サーバー(下記(2)の機能を有する)と運用支援環境(下記(1)及び(3)の機能を有する)の総称である。</p> <p>(1)資格履歴管理事務に係る機能 (2)情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務に係る機能 (3)地方公共団体情報システム機構に対して住民基本台帳ネットワークシステムを通じて機構保存本人確認情報の提供を求める機能(以下「本人確認事務に係る機能」という。) 医療保険者等向け中間サーバー等は、取りまとめ機関が運営する。</p> <p>なお、市区町村国保に関しては、情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務に係る機能のうち情報照会及び情報提供、本人確認事務に係る機能については、「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る中間サーバー(自治体中間サーバー)」を利用する。このため、「医療保険者等向け中間サーバー等」では、それら事務に係る機能は行わない。</p> <p>(1)資格履歴管理事務に係る機能 (i)資格履歴管理(評価対象) ・医療保険者等が、加入者等の基本4情報(又はその一部)、資格情報及び各種証情報(個人番号含む。)を委託区画に登録する。 ・運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する(※1)。 (ii)オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供(個人番号を用いないため評価対象外) ・個人番号を除いた資格履歴ファイルをオンライン資格確認等システムに提供する。 ※1 当該機能については支払基金が特定個人情報保護評価を実施するため当評価の対象外。</p> <p>(2)情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務に係る機能 (i)機関別符号取得(※2)(評価対象外) ・医療保険者等からの符号取得要求を受領後、システムの自動処理により、符号取得要求ファイルを生成し、情報提供サーバーに転送する。 ・支払基金職員が情報提供サーバーアプリケーションを操作することで、情報提供ネットワークシステムから機関別符号を取得し、機関別符号ファイルに格納する。 (ii)情報照会 及び (iii)情報提供(副本情報)(実施しないため評価対象外) ・市区町村国保による情報提供(副本情報)は、「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る中間サーバー(自治体中間サーバー)」を経由して情報提供ネットワークシステムと接続するため、医療保険者等向け中間サーバー等では行わない。 (iv)情報提供(オンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供)(※2)(評価対象外) ・マイナポータルからの自己情報開示の求めを受け付け、システムの自動処理により、運用支援環境において被保険者等を特定し、資格履歴ファイルからオンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報(個人番号は含まない。)を提供する。 ※2 当該機能については支払基金が特定個人情報保護評価を実施するため当評価の対象外。</p> <p>(3)本人確認事務に係る機能 (i)個人番号取得 及び (ii)基本4情報取得(実施しないため評価対象外) ・市区町村国保による情報提供(副本情報)は、「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る中間サーバー(自治体中間サーバー)」を経由して情報提供ネットワークシステムと接続するため、医療保険者等向け中間サーバー等では行わない。</p>
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 (国保総合(国保集約)システム, オンライン資格確認等システム)
システム8	
①システムの名称	電子申請システム
②システムの機能	<p>1. 電子申請機能 インターネットから各種端末により、オンラインによる行政手続きの申請を行う機能</p> <p>2. 申請書類作成機能 郵送等の電子以外の方法によって提出する申請書類を作成する機能</p>
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ()

システム9									
①システムの名称	届書受付管理システム								
②システムの機能	<p>本市民から提出される紙の届書をイメージ化して保存・参照できるシステムである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所等、窓口で受付けた紙の届書をイメージ化し、個人番号やその他識別番号(証番号等)で管理する。 ・イメージ化された届書はシステム上で参照・閲覧ができ、それを基に業務システムへ届書の入力を行う。 ・業務システムへの届書の入力結果について 審査・決裁情報を管理する 								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td>[] 情報提供ネットワークシステム</td> <td>[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td>[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td>[] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td>[] 宛名システム等</td> <td>[] 税務システム</td> </tr> <tr> <td>[] その他 ()</td> <td></td> </tr> </table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[] 宛名システム等	[] 税務システム	[] その他 ()	
[] 情報提供ネットワークシステム	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[] 宛名システム等	[] 税務システム								
[] その他 ()									
システム11～15									
システム16～20									
3. 特定個人情報ファイル名									
国民健康保険情報ファイル									
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由									
①事務実施上の必要性	<p>1. 資格・賦課に関する事務 国民健康保険の被保険者の資格関連情報、賦課関連情報を正確に記録・管理し、国民健康保険料の公平・公正な賦課を行うことを目的とし、以下の用途で用いられる。(他市町村からの転入者の場合、保険料計算や給付計算のため、1月1日時点での居住地の市町村から所得情報を把握する必要がある。また、保険料の軽減判定のための情報を把握する必要がある。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①資格異動の申請受付、審査、応答 ②被保険者証、滞納短期証、資格証明書、高齢受給者証等の出力/回収 ③資格情報の照会 ④賦課計算及び納入通知書の出力 ⑤賦課情報の照会 <p>2. 収納管理に関する事務 国民健康保険の保険料の収納に関する情報を正確に記録・管理することを目的とし、以下の用途で用いられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①入金情報の消込処理 ②保険料の口座振替のための、金融機関送付データ作成、帳票の印刷 ③収納情報の照会 ④過誤納金の充当・還付 ⑤督促状兼納付書の発行、発行停止 ⑥滞納者に対する催告書兼納付書及び催告文書の出力 <p>3. 滞納整理に関する事務 国民健康保険の保険料滞納に関する情報を正確に記録・管理することを目的とし、以下の用途で用いられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①滞納者に対する処分、処分の停止、時効の中断 ②公売対象財産の換価後配当金の計算、滞納金額への充当 ③滞納情報、処分情報の照会 <p>4. 給付に関する事務 国民健康保険の被保険者に対する給付に関する情報を正確に記録・管理することを目的とし、以下の用途で用いられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費の申請受付、審査、応答 ②不当不正給付の通知、納付書、督促状、催告状の出力 ③第三者行為に該当する給付の申請受付、審査、応答 ④差額支給申請の受付、審査、応答 ⑤高額療養費の貸付申請受付、審査、応答 <p><オンライン資格確認の準備業務> ・オンライン資格確認で被保険者等の資格情報を利用するためには、医療保険者等向け中間サーバー等において、医療保険者等の加入者等の履歴情報を正確に管理する必要がある。その履歴情報の生成の際には、同一人であることを正確に把握するために個人番号を用いることから、特定個人情報として国民健康保険情報ファイルを保有する。</p>								
②実現が期待されるメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・従前文書による他庁照会を実施していた事務について、情報提供ネットワークシステムを介した情報連携を行うことにより、照会に係る金銭的、時間的コストの節約が期待される。 ・資格取得の際に他の医療保険者の資格情報を得ることで適正な資格取得が行える。 ・他市町村からの転入者所得情報を把握することで、適正な保険料計算や給付計算、負担割合の決定が行える。 <p><オンライン資格確認の準備業務> ・オンライン資格確認等システムを通して、資格喪失後の受診に伴う事務コスト等の解消、高額療養費限度額適用認定証等の発行業務等の削減、被保険者番号の入力自動化による返戻レセプトの削減、後続開発システムとの連携による保健医療データ活用のしくみを実現する。</p>								

5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表の30の項
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない <input type="checkbox"/> 未定 <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号及び同号の規定に基づく主務省令 (主務省令における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「医療保険者」又は「医療に関する給付の支給を行うこととされている者」のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」又は「医療に関する給付の支給に関する情報」が含まれる項(1、2、3、4、5、9、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97、106、119の項) 第三欄(情報提供者)が「難病の患者に対する医療等に関する法律第12条に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者」のうち、第四欄(特定個人情報)に「難病の患者に対する医療等に関する法律第12条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報」が含まれる項(119の項) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」又は「医療保険者」のうち、第四欄(特定個人情報)に「国民健康保険法の規定により通知することとされている事項に関する情報」が含まれる項(46の項) (主務省令における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」のうち、第二欄(事務)に「国民健康保険法」が含まれる項(42、43、44、45の項) <オンライン資格確認の準備業務> ・番号法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉局 国保年金医療課
②所属長の役職名	課長
8. 他の評価実施機関	
—	

(別添1) 事務の内容

1. 資格・賦課に係る事務の内容



(備考)

①資格異動届出

被保険者から提出された被保険者異動届を受付する。
受付した被保険者異動届をスキャンし、集約センタへ伝送する。

②資格認定

社会保険離脱や出生・死亡・転入・転出等の資格異動に伴う被保険者資格の得喪認定をする。

③被保険者証交付／回収

被保険者証、滞納短期証、資格証明書、高齢受給者証等の交付／回収を行う。

④保険料賦課

所得等の情報を基にした軽減措置等の適用、保険料計算及び賦課を行う。

⑤各種通知書送付

納入通知書等の送付を行う。

⑥統計情報報告

神戸市国民健康保険に関する統計情報を兵庫県に報告する。

⑦資格情報提供

全国健康保険協会等へ被保険者の資格情報を提供する。

⑧特定健診用被保険者情報

国保連合会へ、特定健診用の被保険者情報を送付する。

⑨住民登録外の被保険者情報照会

住民登録外の被保険者の登録(住所地特例、DV対応等)のために、個人番号情報の照会を行う。

⑩情報提供照会／回答

情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報の照会、提供、情報照会に対する回答を行う。

⑪住記異動情報

共通基盤システムを介して、住記の異動情報の提供を受ける。

⑫住記行政欄情報

共通基盤システムを介して、被保険者の資格に関する住民票の記載事項を提供する。

⑬税情報

共通基盤システムを介して、税情報の提供を受ける。

⑭国民年金喪失情報

共通基盤システムを介して、国民年金の資格喪失者情報の提供を受ける。

⑮特別徴収対象者情報提供

共通基盤システムを介して、特別徴収の対象者情報の提供を受ける。

⑯特別徴収開始／停止依頼

共通基盤システムを介して、年金特徴の開始又は停止依頼情報を提供する。

⑰特別徴収開始／停止依頼結果

共通基盤システムを介して、年金特徴の開始又は停止依頼結果情報の提供を受ける。

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
国民健康保険情報ファイル (国民健康保険情報ファイルは資格・賦課、収納管理、滞納整理、給付に分類される。)	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
その必要性	国民健康保険業務における事務処理に利用する。 ・番号法第9条第1項及び別表第1の30の項の規定による ・番号法第19条第8号及び別表第2の規定による
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 (公金受取口座登録・連携ファイル関係情報)
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号、その他識別情報(内部番号) : 本人確認を正確に行うために必要 ・4情報(氏名、性別、生年月日、住所) : 対象者の特定及び通知書等の送付先情報に必要 ・連絡先(電話番号等) : 被保険者と連絡を取るために必要 ・その他住民票関係情報 : 対象者の世帯情報の把握等に必要 ・地方税関係情報 : 保険料計算や限度額認定に必要 ・医療保険関係情報 : 被保険者証の発行のために必要 ・障害者福祉関係情報 : 給付調整を行うために必要 ・生活保護・社会福祉関係情報 : 生活保護の開始、停止による資格管理事務を行うために必要 ・介護・高齢者福祉関係情報、年金関係情報 : 保険料賦課を正確にするため及び保険料の特別徴収を行うために必要 ・雇用・労働関係情報 : 非自発的失業者に係る保険料軽減の認定を行うために必要 ・災害関係情報 : 保険料賦課を適正に行うために必要(減免等) ・公金受取口座情報(口座登録・連携ファイル関係情報) : 支給先の口座を把握するため。
全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	平成28年8月
⑥事務担当部署	福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、玉津支所、行財政局税務部収税課、集約センター

3. 特定個人情報の入手・使用

①入手元 ※	<p>[<input type="checkbox"/>] 本人又は本人の代理人</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 評価実施機関内の他部署 (福祉局保護課 地域協働局住民課 行財政局税務部市民税課 福祉局介護保険課)</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 行政機関・独立行政法人等 (J-LIS(地方公共団体情報システム機構)、日本年金 機構、デジタル庁等)</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 地方公共団体・地方独立行政法人 (他市区町村)</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 民間事業者 ()</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 (兵庫県国民健康保険団体連合会、医療保険者)</p>
②入手方法	<p>[<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 (住民基本台帳ネットワークシステム、電子申請)</p>
③入手の時期・頻度	<p>【本人又は本人の代理人からの入手】 ・申請の受付ごとに入手する。</p> <p>【神戸市他部署からの入手】 ・住民の個人番号については、住民記録システムで異動した際に連携し入手する。</p> <p>【他市区町村からの入手】 ・資格異動、保険料賦課の事務において、他庁照会が必要になった都度、情報提供ネットワークシステムから入手する。</p> <p>【J-LIS(地方公共団体情報システム機構)からの入手】 ・本人確認情報について調査が必要になった都度、住民基本台帳ネットワークシステムを通じて入手する。</p> <p>【日本年金機構等からの入手】 ・年金保険者より年に1回、年次の特別徴収対象者データ、特別徴収税額通知の処理結果通知を受け取る。また、8月以降の偶数月に月次補足対象者のデータを受け取る。</p> <p>【国保連合会からの入手】 国保連合会より、以下の時期・頻度で特定個人情報を入手する。</p> <p>・資格継続業務 ・被保険者情報(国保資格取得喪失年月日連携ファイル、市町村被保険者ID連携ファイル等) : 国民健康保険に関する都道府県単位の被保険者資格情報。 平成30年4月1日以後に、日次の頻度。</p> <p>・高額該当の引き継ぎ業務 ・引き継ぎ情報(継続候補世帯リスト、継続世帯確定リスト等) : 転出地市区町村から転入地市区町村へ高額該当情報を引き継ぐための情報。 平成30年4月1日以後に、月次の頻度。</p>

<p>④入手に係る妥当性</p>	<p>【本人又は本人の代理人からの入手】 ・番号法第9条第1項及び別表第1の30の規定による。</p> <p>【神戸市他部署からの入手】 ・番号法第14条第1項の規定による。</p> <p>【他市区町村からの入手】 ・番号法第19条第8号及び別表第2の規定による。</p> <p>【住民基本台帳ネットワークシステムからの入手】 ・番号法第14条第2項の規定による。</p> <p>【国保連合会からの入手】 国民健康保険に関して、被保険者資格等の管理を都道府県単位で実施する必要があるため、個人番号利用事務の一部を国保連合会に委託しているため、本市が保険給付の支給、保険料の徴収または保健事業等を実施するためには、国保連合会から当該情報を入手する必要がある。 なお、入手する情報は、本市分の被保険者、擬制世帯主、過去に被保険者であった者、過去に擬制世帯主であった者のみであり、当該事務において必要な範囲内の情報である。</p> <p>1. 入手の時期・頻度の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格継続業務 <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者情報：国保総合(国保集約)システム上で管理している被保険者資格を、住民基本台帳に記載する必要があり、日次で連携を行うことで住民票の記載事項の正確性を確保する。 ・高額該当の引き継ぎ業務 <ul style="list-style-type: none"> ・引き継ぎ情報：高額療養費制度は、医療機関等での支払額が、暦月で一定額を超えた場合に、その超過額を支給する制度のため月次計算を行うが、その計算前に月次で連携を行うことで、支給の正確性を確保する。 <p>2. 入手方法の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入手は専用線を用いて行うが、信頼性、安定性の高い通信環境が実現でき、さらに通信内容の暗号化とあわせて通信内容の漏えいや盗聴に対するリスクが低く、頻繁に通信が必要な場合には通常の通信回線である公衆網を使うよりも低コストとなることが期待できる。 						
<p>⑤本人への明示</p>	<p>【本人又は本人の代理人からの入手】 ・番号法第9条第1項及び別表第1の30により明示されている。</p> <p>【神戸市他部署からの入手】 ・庁内連携を通じた入手を行うことは番号法第14条第1項の規定によることを明示すると共に、必要な情報を入手することに関して届出書等で承諾を得る。</p> <p>【他市区町村からの入手】 ・情報提供ネットワークシステムを通じた入手を行うことは番号法第19条第8号及び別表第2の規定によることを明示すると共に、必要な情報を入手することに関して届出書等で承諾を得る。</p> <p>【国保連合会からの入手】 ・国保連合会を通じた入手を行うことは国民健康保険法第113条の3、国民健康保険法施行規則第44条の2、第44条の3により明示されている。</p>						
<p>⑥使用目的 ※</p>	<p>国民健康保険法、神戸市国民健康保険条例による国民健康保険の資格・賦課、収納管理、滞納整理、給付に関する事務を適正・効率的に行うため。</p>						
<p>変更の妥当性</p>	<p>－</p>						
<p>⑦使用の主体</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="328 1742 467 1809"> <p>使用部署 ※</p> </td> <td colspan="2" data-bbox="467 1742 1520 1809"> <p>福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、玉津支所、行財政局税務部収税課</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="328 1809 467 1906"> <p>使用者数</p> </td> <td data-bbox="467 1809 877 1906"> <p>[100人以上500人未満]</p> </td> <td data-bbox="877 1809 1520 1906"> <p><選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上</p> </td> </tr> </table>	<p>使用部署 ※</p>	<p>福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、玉津支所、行財政局税務部収税課</p>		<p>使用者数</p>	<p>[100人以上500人未満]</p>	<p><選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上</p>
<p>使用部署 ※</p>	<p>福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、玉津支所、行財政局税務部収税課</p>						
<p>使用者数</p>	<p>[100人以上500人未満]</p>	<p><選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上</p>					

<p>⑧使用方法 ※</p>	<p>国民健康保険業務に関する以下の事務において使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資格・賦課事務 <ol style="list-style-type: none"> ①国民健康保険の被保険者資格等の管理及び照会 ②国民健康保険料の賦課 2. 収納管理事務 <ol style="list-style-type: none"> ③国民健康保険料の収納管理 3. 滞納整理事務 <ol style="list-style-type: none"> ④国民健康保険料滞納世帯への滞納処分 4. 給付事務 <ol style="list-style-type: none"> ⑤国民健康保険の各種給付 <p>また、5. 番号法第19条第8号及び別表第2に規定された情報連携を実施するために使用する。</p>
<p>情報の突合 ※</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報の正確性維持のために、住民記録システムから個人番号を連携すると共に、宛名番号による突合を行う。(上記1. ①) ・保険料計算および賦課の実施を目的として、地方税関係情報と申請情報を宛名番号を用いて突合し、所得額を確認する。(上記1. ②) ・保険料滞納世帯について、保険料の収納状況と地方税関係情報と申請情報を宛名番号を用いて突合し、督促や納付相談及び滞納処分に必要となる情報を確認する。(上記2. ③、3. ④) ・被保険者からの給付申請時に個人番号を取得し、本人確認を行い、申請に合わせた内容の給付又は証明書の手続きを行う。(上記4. ⑤) ・他市区町村から情報を入手するため、情報提供ネットワークを介して、符号による突合を行う。(上記5)
<p>情報の統計分析 ※</p>	<p>国・兵庫県への報告のため統計・分析を行うが、特定の個人を判別できる統計情報は取り扱わない。</p>
<p>権利利益に影響を与え得る決定 ※</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 資格・賦課事務 <ol style="list-style-type: none"> ①資格異動に伴う得喪の認定 ②保険料計算及び賦課 2. 収納管理事務 <ol style="list-style-type: none"> ①入金情報の消込処理 ②過誤納金の充当・還付 ③督促状兼納付書の発行、発行停止 ④滞納者に対する催告書兼納付書の出力 3. 滞納整理事務 <ol style="list-style-type: none"> ①滞納者に対する処分、処分の停止、時効の中断 ②公売対象財産の換価後配当金の計算、滞納金額への充当 4. 給付事務 <ol style="list-style-type: none"> ①療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費の申請受付、審査、応答 ②不当不正給付の通知、納付書、督促状、催告状の出力 ③第三者行為に該当する給付の申請受付、審査、応答 ④差額支給の申請受付、審査、応答 ⑤高額療養費の貸付申請受付、審査、応答
<p>⑨使用開始日</p>	<p>平成29年1月4日</p>

委託事項2～5		
委託事項2	帳票印刷業務	
①委託内容	納入通知書等の帳票印刷業務	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの一部] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
	対象となる本人の数 [10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
	対象となる本人の範囲 ※ 国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者	
	その妥当性 帳票印刷業務は件数が膨大であり、国民健康保険事業担当において処理困難であるため。	
③委託先における取扱者数	[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[] 専用線 [] 電子メール [<input checked="" type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input checked="" type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()	
⑤委託先名の確認方法	業務委託を所管する国保年金医療課に問い合わせることで確認できる。	
⑥委託先名	年度ごとに入札により選定	
再委託	⑦再委託の有無 ※ [再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない	
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

委託事項4		資格継続業務、高額該当回数の引き継ぎ業務に関する市町村保険者事務共同処理業務
①委託内容		<ul style="list-style-type: none"> 療養給付の審査・支払に付随する業務として、都道府県単位で管理することとなる資格取得年月日や喪失年月日の管理(資格継続業務)と、同一都道府県内で転居があった場合における高額療養費の該当回数を通算するための同一世帯判定に必要な情報等の管理(高額該当の引き継ぎ業務)を委託する(国保情報集約システムを使用する)。 なお、個人番号を用いるのは、資格継続業務と高額該当の引き継ぎ業務(国保総合(国保集約)システム)のみであり、国民健康保険の療養給付等の審査・支払業務そのものには、個人番号を用いない。 オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するため、国保連合会は、市区町村より受領した被保険者資格異動に関するデータを編集し、「医療保険者等向け中間サーバー等」へ送信、登録を行う。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		<input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの一部 <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
対象となる本人の数		<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
対象となる本人の範囲 ※		<ul style="list-style-type: none"> 被保険者(*): 都道府県の区域内に住所を有する者で、他の医療保険制度の被保険者でない者のうち、当市に住所を有する者 擬制世帯主: 被保険者が属する住民基本台帳上の世帯主のうち、国民健康保険の被保険者でない者(例: 国保に加入している世帯員がいるが、その世帯の世帯主は社会保険に加入している場合に、この国保に未加入の世帯主を「擬制世帯主」という。) 過去に被保険者であった者および過去に擬制世帯主であった者 * 国民健康保険法第5条から第6条に基づく被保険者のうち、当市に加入資格が適用される者をいう
その妥当性		<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の情報は、国民健康保険に関する事務の基礎情報であるため管理する必要がある。 医療費の自己負担限度額が非課税区分に該当するかどうかを判定する際には、擬制世帯主の住民税課税状況を含んで判定をするため、被保険者のみでなく、擬制世帯主の情報も必要である。 療養給付の審査・支払に関する業務等を行う上で、被保険者とその被保険者が属する世帯の世帯主(擬制世帯主)に関する所得等の情報を管理する必要がある。 「国民健康保険法(昭和33年法律第192号)」第110条によって保険給付を受ける権利は、2年間有効、「地方自治法(昭和22年法律第67号)第236条1項」によって不当利得の返還を受ける権利は5年間有効とされているため、過去の特定個人情報についても管理する必要がある。 なお、個人番号を用いるのは、資格継続業務と高額該当の引き継ぎ業務およびオンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者資格情報の提供(国保総合(国保集約)システム)のみであり、国民健康保険の療養給付等の審査・支払業務そのものには、個人番号を用いない。
③委託先における取扱者数		<input type="checkbox"/> 10人未満 <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		<input checked="" type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑤委託先名の確認方法		業務委託を所管する国保年金医療課に問い合わせることで確認できる。
⑥委託先名		兵庫県国民健康保険団体連合会
再委託	⑦再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 再委託する <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	事前に再委託に関する許諾申請を行わせ、特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)の要件を満たし、かつその妥当性を判断した上で許可を行う。
	⑨再委託事項	資格継続業務、高額該当回数の引き継ぎ業務で使用する国保総合(国保集約)システムに関する運用業務の一部(バッチ処理パラメータの入力/バッチ処置の実行/バックアップデータの取得と保管/システム障害発生時の復旧支援作業/各種マスターメンテナンス/外字作成・登録)など。

委託事項5		国民健康保険業務委託
①委託内容		申請書の受付、発行、システム入力等業務
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		[特定個人情報ファイルの一部] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
	その妥当性	民間の保有する高度な知識・技術を活用することにより、コストの低減及び効率的な事務処理を行うことが可能となる。
③委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[<input type="radio"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑤委託先名の確認方法		本市ホームページ上で公表。
⑥委託先名		パーソルテンプスタッフ株式会社
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

委託事項7		医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務
①委託内容		オンライン資格確認のための準備として、医療保険者等向け中間サーバー等において、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用したオンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供を行うために機関別符号を取得する。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		<input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの全体 <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
対象となる本人の数	対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	・被保険者(*): 都道府県の区域内に住所を有する者で、他の医療保険制度の被保険者でない者のうち、当市に住所を有する者 ・擬制世帯主: 被保険者が属する住民基本台帳上の世帯主のうち、国民健康保険の被保険者でない者(例: 国保に加入している世帯員がいるが、その世帯の世帯主は社会保険に加入している場合に、この国保に未加入の世帯主を「擬制世帯主」という。) ・過去に被保険者であった者および過去に擬制世帯主であった者 * 国民健康保険法第5条から第6条に基づく被保険者のうち、当市に加入資格が適用される者をいう
	その妥当性	市区町村とオンライン資格確認システムとの対応窓口を、支払基金に一本化するため。オンライン資格確認の準備のために用いる機関別符号を、支払基金が一元的に取得するため。
③委託先における取扱者数		<input type="checkbox"/> 10人未満 <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> その他 ()
⑤委託先名の確認方法		業務委託を所管する国保年金医療課に問い合わせることで確認できる。
⑥委託先名		支払基金
再委託	⑦再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 再委託する <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	事前に再委託に関する許諾申請を行わせ、特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)の要件を満たし、かつその妥当性を判断した上で許可を行う。 運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになる。そのため、クラウド事業者は、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの認証及びISO/IEC27018の認証を取得していること ・セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること ・日本国内でのデータ保管を条件としていること ・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの脆弱性対応、適切なネットワーク設定、アプリケーション対応、データ暗号化etc)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。
	⑨再委託事項	医療保険者等向け中間サーバー等の運用・保守業務

委託事項8		区役所窓口受付業務
①委託内容		区役所市民課、保険年金医療業務及びおくやみコーナー業務のうち、職員が行うことと定められている業務を除く業務
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報保護ファイルと同じ
	その妥当性	民間の保有する高度な知識・技術を活用することにより、コストの低減及び効率的な窓口運用を行うことが可能になる。窓口対応時に操作するシステムには特定個人情報が含まれており、それらを分離して業務委託することは非合理的である。
③委託先における取扱者数		[100人以上500人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [○] その他 (庁舎内にてシステム機器を直接操作。システム内から特定個人情報ファイルを取り出すことはない)
⑤委託先名の確認方法		委託契約先である地域協働局区役所課へ問い合わせることで確認できる
⑥委託先名		株式会社パソナ、パーソルテンプスタッフ株式会社
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

委託事項9		届書受付管理システム運用保守業務委託
①委託内容		届書受付管理システムの運用保守業務を行うに当たり、必要な範囲で特定個人情報ファイルの取り扱いを委託する。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの一部]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
	その妥当性	民間の保有する高度な知識・技術を活用することにより、コストの低減及び効率的なシステムの保守・運用を行うことが可能となる。システムの保守・運用で扱うファイルの中に特定個人情報が含まれており、それらを分離して業務委託することは、非合理的である。
③委託先における取扱者数		[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[<input checked="" type="checkbox"/>] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑤委託先名の確認方法		業務委託を所管する国保年金医療課に問い合わせることで確認できる。
⑥委託先名		株式会社JSOL
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	事前に再委託に関する許諾申請を行わせ、特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)の要件を満たし、かつその妥当性を判断した上で許可を行う。
	⑨再委託事項	届書受付管理システムの運用保守業務の一部

⑥委託先名		兵庫県国民健康保険団体連合会(国保中央会に再委託する)
再委託	⑦再委託の有無 ※	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <div style="text-align: center;">[再委託する]</div> <div style="text-align: right;">1) 再委託する 2) 再委託しない</div>
	⑧再委託の許諾方法	<p>事前に再委託に関する許諾申請を行わせ、特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)の要件を満たし、かつその妥当性を判断した上で許可を行う。</p> <p>国保総合(国保集約)システムを、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになるため、クラウド事業者は、次を満たすものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの認証及びISO/IEC27018の認証を取得していること ・セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること ・日本国内でのデータ保管を条件としていること ・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 ・クラウド事業者が提供するクラウドサービスは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に基づくクラウドサービスリストに掲載されているものとする。 <p>国保総合(国保集約)システムを、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの脆弱性対応、適切なネットワーク設定、アプリケーション対応、データ暗号化etc)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。</p>
	⑨再委託事項	国保総合(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務及びシステム運用事務の全て
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 提供を行っている (25) 件 [<input type="checkbox"/>] 移転を行っている (1) 件 [<input type="checkbox"/>] 行っていない
提供先1	厚生労働大臣
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第1項
②提供先における用途	健康保険法第5条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険各法または高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報(以下、「医療保険給付関係情報」という。)であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供

提供先2～5	
提供先2	全国健康保険協会
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第2項
②提供先における用途	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
提供先3	健康保険組合
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第3項
②提供先における用途	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供

提供先4	厚生労働大臣
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第4項
②提供先における用途	船員保険法第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
提供先5	全国健康保険協会
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第5項
②提供先における用途	船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供

提供先6～10	
提供先6	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第17項
②提供先における用途	予防接種法による給付(同法第15条第1項の疾病に係るものに限る。)の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input type="radio"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
提供先7	都道府県知事
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第22項
②提供先における用途	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第三十条の二に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input type="radio"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供

提供先8	都道府県知事等
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第26項
②提供先における用途	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
提供先9	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第27項
②提供先における用途	地方税法その他地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供

提供先11～15	
提供先11	日本私立学校振興・共済事業団
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第33項
②提供先における用途	私立学校教職員共済法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">[10万人以上100万人未満]</div> <div style="width: 50%;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 (</div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	随時提供
提供先12	国家公務員共済組合
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第39項
②提供先における用途	国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">[10万人以上100万人未満]</div> <div style="width: 50%;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 (</div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	随時提供

提供先13	市町村長又は国民健康保険組合
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第42項
②提供先における用途	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
提供先14	厚生労働大臣又は共済組合等
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第46項
②提供先における用途	国民健康保険法による特別徴収の方法による保険料の徴収又は納入に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	国民健康保険法第76条の4において準用する介護保険法第136条第1項(同法第140条第3項において準用する場合を含む。)、第138条第1項又は第141条第1項の規定により通知することとされている事項に関する情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供

提供先16～20	
提供先16	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第62項
②提供先における用途	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令に定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
提供先17	後期高齢者医療広域連合
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第80項
②提供先における用途	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供

提供先18	都道府県知事等
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第87項
②提供先における用途	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
提供先19	厚生労働大臣
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第88項
②提供先における用途	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による一般疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第18条第1項ただし書に規定する他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供

提供先20	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2第93項
②提供先における用途	介護保険法による保険給付の支給又は地域支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
移転先1	地域協働局住民課
①法令上の根拠	住民基本台帳法第7条第10号
②移転先における用途	国民健康保険の被保険者の資格に関する住民票の記載事項の管理
③移転する情報	国民健康保険の資格に関する情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	日次
移転先2～5	
移転先6～10	
移転先11～15	
移転先16～20	

6. 特定個人情報の保管・消去					
①保管場所 ※	<p><神戸市における措置> 本市管理区域内の、施錠装置・監視装置のあるセキュリティ区内サーバに保管する。サーバへのアクセスについては、ID及びパスワードによる認証が必要となる。</p> <p><クラウドサービス利用システムにおける措置> 本市の定める手順にて検討・選定したクラウドサービス事業者において適切に保管を実施。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 ②特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p>				
②保管期間	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間</td> <td style="text-align: center;"> <p><選択肢></p> <p>1) 1年未満 2) 1年 3) 2年</p> <p>4) 3年 5) 4年 6) 5年</p> <p>7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上</p> <p>10) 定められていない</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その妥当性</td> <td> <p><神戸市における措置> 国民健康保険法第110条により徴収権は原則として法定納期限の翌日から起算して2年間行使しない場合に時効により消滅することから、納期限内に納付される一般的な特定個人情報については、2年で削除することとする。 しかし、国民健康保険法第110条第2項により、時効の中断によって時効の完成が2年を経過することもあり得るため、そのような事案については、時効完成後に削除する。 また、未納世帯については、未納保険料がなくなるまで2年を越えて保管を行う。</p> </td> </tr> </table>	期間	<p><選択肢></p> <p>1) 1年未満 2) 1年 3) 2年</p> <p>4) 3年 5) 4年 6) 5年</p> <p>7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上</p> <p>10) 定められていない</p>	その妥当性	<p><神戸市における措置> 国民健康保険法第110条により徴収権は原則として法定納期限の翌日から起算して2年間行使しない場合に時効により消滅することから、納期限内に納付される一般的な特定個人情報については、2年で削除することとする。 しかし、国民健康保険法第110条第2項により、時効の中断によって時効の完成が2年を経過することもあり得るため、そのような事案については、時効完成後に削除する。 また、未納世帯については、未納保険料がなくなるまで2年を越えて保管を行う。</p>
期間	<p><選択肢></p> <p>1) 1年未満 2) 1年 3) 2年</p> <p>4) 3年 5) 4年 6) 5年</p> <p>7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上</p> <p>10) 定められていない</p>				
その妥当性	<p><神戸市における措置> 国民健康保険法第110条により徴収権は原則として法定納期限の翌日から起算して2年間行使しない場合に時効により消滅することから、納期限内に納付される一般的な特定個人情報については、2年で削除することとする。 しかし、国民健康保険法第110条第2項により、時効の中断によって時効の完成が2年を経過することもあり得るため、そのような事案については、時効完成後に削除する。 また、未納世帯については、未納保険料がなくなるまで2年を越えて保管を行う。</p>				
③消去方法	<p><神戸市における措置> ディスク交換やハード更新等の際は、各システムの保守・運用を行う事業者において、保存された情報を読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。届出書等の紙媒体については、外部業者による溶解処理を行う。</p> <p><クラウドサービス利用システムにおける措置> 本市の定める手順にて検討・選定したクラウドサービス事業者において適切に消去。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消去及び物理的破壊が行われていることを確認する。 ③中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サーバー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。</p>				
7. 備考					

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 国民健康保険情報ファイル(資格・賦課)(※下記項目内に要配慮個人情報が含まれる。)

<宛名情報>

宛名番号 個人番号 世帯番号
氏名情報 生年月日 性別 続柄
住民となった年月日 住民となった届出年月日 住民となった事由
住民区分 世帯主情報
現住所情報 住所を定めた年月日 住所を定めた届出年月日
前住所情報 転入元住所情報 転出先住所情報
本籍・筆頭者情報 消除情報
国籍 在留カード等の番号 在留資格情報 通称名
処理停止情報 送付先情報 送付先履歴情報
記事情報 連絡先情報
口座情報

<資格情報>

宛名番号 記号番号
記号番号開始日 記号番号終了日
資格取得情報
資格喪失情報
資格異動情報
退職者年金受給情報
世帯情報 世帯主情報 世帯被保情報 世帯メモ情報
退職該当情報 学遠該当情報 施設入所情報
個人証情報 高齢受給者証情報
介護適用除外情報 世帯負担割合情報 個人負担割合情報
滞納証情報
旧国保被保険者情報 特定同一世帯所属者異動連絡票情報 旧被扶養者情報 旧被扶養者異動連絡票情報
非自発的失業者情報
資格証切替経過情報 年金勸奨情報

<資格履歴情報>

世帯履歴情報 世帯主履歴情報 世帯被保履歴情報
退職該当履歴情報 学遠該当履歴情報 施設入所履歴情報
介護適用除外履歴情報 世帯負担割合履歴情報

被保険者マスタ情報

<賦課情報>

宛名番号 記号番号
相当年度
賦課年度
基礎所得割額 基礎均等割額 基礎保険料額 基礎減免額 基礎納付額
基礎退職所得割額、基礎退職均等割額 基礎退職保険料額 基礎退職減免額 基礎退職納付額
支援所得割額 支援均等割額 支援保険料額 支援減免額 支援納付額
支援退職所得割額 支援退職均等割額 支援退職保険料額 支援退職減免額 支援退職納付額
介護所得割額 介護均等割額 介護保険料額 介護減免額 介護納付額
介護退職所得割額 介護退職均等割額 介護退職保険料額 介護退職減免額 介護退職納付額
期別賦課情報
賦課被保情報
国保所得情報
減免情報
減免申請情報
軽減情報
年金受給者情報
年金連携情報
年金連携履歴情報
仮徴収情報

○「オンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の提供」業務を実施するために、以下の項目を市区町村国保の特定個人情報ファイルの記録項目へ追加する。

- ・被保険者証記号および被保険者証番号ごとに付番した枝番(個人を識別する2桁の番号)
- ・券面記載の被保険者証記号
- ・券面記載の被保険者証番号
- ・券面記載の氏名(漢字)
- ・券面記載の氏名(漢字)の読み仮名
- ・券面記載氏名が通称名の場合の本名等(漢字)
- ・券面記載氏名が通称名の場合の本名等(漢字)の読み仮名
- ・被保険者証裏面への性別記載の有無
- ・DV被害者等に関する自己情報不開示の申し出の有無
- ・自己負担限度額が変更となった場合、または治癒により証を回収した場合の回収の理由が発生した日

リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>【申請・届出からの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請・届出の必要事項は国民健康保険法施行規則等に規定されている。本人確認についても、法令の規定に従い、通知カードや個人番号カード等で、必要最小限の提示を求め、住民に不必要な負担を負わせることのないようにしている。 <p>【庁内他システムからの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通基盤システムを通じて情報を入手する住民情報については、法令に規定された届出や処理に基づく、住記個人番号で紐付けされた特定個人情報のみが入手できる仕組みとなっている。 <p>【国保連合会からの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保総合PCにおける措置 <ul style="list-style-type: none"> 特定個人情報の入手元は、国保連合会の国保総合(国保集約)システムに限定されており、専用線を用いるとともに、指定されたインターフェース(法令で定められる範囲)でしか入手できないようシステムで制御しており、国保総合(国保集約)システムの外部インターフェース仕様書に記載されている対象、周期およびデータ定義等によって、当市と国保連合会の双方に共通の認識があり、その定義に従った内容でないデータの送受信ができないことで、不適切な方法で入手が行われるリスクを軽減している。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	<p>【申請・届出からの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口において、対面で身分証明書(個人番号カード等)の提示を受け、本人確認を行う。 代理人による申請の場合は、代理権限の確認及び身分証明書(個人番号カード等)による代理人の本人確認を行うことによって、不正を防止する。 <p>【国保連合会からの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保総合PCにおける措置 <ul style="list-style-type: none"> 特定個人情報の入手元は、国保連合会の国保総合(国保集約)システムに限定されているとともに、国保総合PCにおいて国保連合会から入手する情報は、当市において本人確認を行った上で国保連合会に送信した被保険者情報に、国保連合会が事務処理等を行った結果を付加して配信された情報であるため、本人確認は当市において国保連合会に送付する前に実施済みである。 さらに、国保連合会においても当市の国民健康保険システムと同様の宛名番号をキーとして個人識別事項を管理しており、宛名番号をキーとして必要なデータが配信されることをシステム上で担保することで正確性を確保している。 国民健康保険システムにおける措置 <ul style="list-style-type: none"> 入手した特定個人情報について、当市の国民健康保険システムの被保険者データとの不整合が確認できた場合は、国保連合会に電話等で連絡し是正を求めることを行うこととしている。
個人番号の真正性確認の措置の内容	<p>【申請・届出からの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードにより確認する。もしくは、通知カード及び通知カードに記載された事項がその者に係るものであることを、法令で定める身分証明書により確認する。 上記方法による確認ができない場合は、統合宛名システムまたは国民健康保険システムを利用して確認を行う。 <p>【国保連合会からの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保総合PCにおける措置 <ul style="list-style-type: none"> 国保連合会から入手する特定個人情報ファイルには、個人番号は記録されていない。
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	<p>【申請・届出からの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入手した情報については、窓口での聞き取りや添付書類との照合等を通じて確認することで正確性を確保している。 <p>【国保連合会からの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保総合PCにおける措置 <ul style="list-style-type: none"> 国保連合会から配信される被保険者情報については、当市および他市から送信された被保険者異動情報等をもとに、国保総合(国保集約)システムにおいて処理を行い、その処理結果は当市および他市の双方に配信され、当市および他市の職員が確認している。 国保連合会から配信される継続世帯確定結果については、当市から送信した被保険者異動情報等をもとに、国保総合(国保集約)システムにおいて処理を行い、その処理結果を当市の職員が確認している。 国民健康保険システムにおける措置 <ul style="list-style-type: none"> 入手した特定個人情報について、当市の国民健康保険システムの被保険者データとの不整合が確認できた場合は、国保連合会に電話等で連絡し是正を求めることを行うこととしている。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> 届出書や申請書は、使用後に鍵付の保管庫や書庫に保管し、漏えいや紛失等を防止する。 国民健康保険システムは、特定個人情報の送受信については、外部と直接接続は行わない。 国民健康保険システムは、ICカードとパスワードによる個人認証を実施している。 <p>【国保連合会からの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保総合PCにおける措置 <ul style="list-style-type: none"> 当市の国保総合PCは、国保連合会のみと接続され、接続には専用線を用いる。 当市の国保総合PCと国保連合会の国保総合(国保集約)システムとの通信には、認証・通信内容の暗号化を実施している。 当市の国保総合PCと国保連合会の国保総合(国保集約)システムとの専用ネットワークは、ウイルス対策ソフトウェア、ファイアウォール等によってセキュアなシステム稼働環境を確保することにより、不適切な方法によってデータが漏えい・紛失することのリスクを軽減している。 ウイルス対策ソフトウェアは自動でアップデートを行うこととしており、接続拠点の追加、削除等を含めファイアウォール等の設定変更が必要となった際は、国保連合会により迅速に実施される。 国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結果を表示する画面には、個人番号を表示しないことにより、不適切な操作等によってデータが漏えい・紛失することのリスクを軽減している。 国保総合PCへのログイン時の職員認証の他に、ログインを実施した職員・時刻・操作内容の記録が実施されるため、その抑止効果として、不適切な操作等によってデータが漏えい・紛失することのリスクを軽減している。 国保総合PCと既存の国民健康保険システムとの間の情報の授受において使用する電子記録媒体については、次の措置を講じる。 <ul style="list-style-type: none"> 電子記録媒体は、権限を付与された最小限の職員だけが取り扱うように限定する。 電子記録媒体は媒体管理簿で管理し、保管庫に施錠保管する。 データを暗号化できる電子記録媒体については暗号化して使用する。 電子記録媒体に保存する情報については、作業が終わる都度、速やかに情報を消去する。 保管する必要がない使用済の電子記録媒体は粉碎し破棄する。 定期的に電子記録媒体と媒体管理簿を照合し、不正な持出しが行われていないか監視する。 国保総合(国保集約)システムと本市のデータ連携用PCとの間で情報の授受を行う場合においては、次の措置を講じる。 <ul style="list-style-type: none"> データ連携用PCは、権限を付与された最小限の職員だけが取り扱うように限定する。 情報の授受における専用ネットワークは、ウイルス対策ソフトウェア、ファイアウォール等によってセキュアなシステム稼働環境を確保することにより、不適切な方法によってデータが漏えい・紛失することのリスクを軽減している。 ウイルス対策ソフトウェアは常に最新版を保ち、接続拠点の追加、削除等を含め、ファイアウォール等の設定変更が必要となった際は迅速に対応される。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない。 離席時には端末のロック等を行うことが情報セキュリティポリシーに規定されており、定期的に研修等を行い、周知している。 端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置く。 本人確認情報が表示された画面のハードコピーの取得は事務処理に必要となる範囲にとどめる。 	

3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
宛名システム等における措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号利用業務以外または、個人番号を必要としない業務から国民健康保険情報の要求があった場合は、個人番号が含まれない情報のみを提供するようにアクセス制御を行っている 宛名システムにおいては個別業務において管理する特定個人情報を保持しない
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険システムから庁内の他のシステムへの特定個人情報の連携は必要となる情報のみに制限し、必要のない情報との紐付けは行われないうシステムによって制御されている
その他の措置の内容	<p>【国保総合PCにおける措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市区町村の職員等が不正にデータ抽出等できないように、GUIによるデータ抽出機能(※)は国保総合PCに搭載しないことにより、個人番号利用事務以外でデータが抽出等されることはなく、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクを軽減している。 <p>※ここでいうGUIによるデータ抽出機能とは、国民健康保険関係情報ファイルのデータベースからデータを抽出するにあたって、抽出条件等を端末の画面上から簡単なマウス操作等で指定でき、CSV等のデータ形式で国保総合PC上のハードディスク等にファイルを出力する機能のことを指す。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<p>[行っている]</p> <p><選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<p>【国民健康保険システムにおける措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> システムを利用する必要がある職員を特定し、職員証等の操作者個別のICカード及びパスワードによる認証を行っている。 認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正使用が行えない対策を実施している。 パスワードの前回の変更から一定期間経過後に、システムが自動的にパスワード変更を求め、変更しなければ使用できない仕組みとしている。 <p>【国保総合PCにおける措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保総合PCを利用する必要がある事務取扱担当者を特定し、個人ごとにユーザIDを割り当てるとともに、パスワードによるユーザ認証を実施する。 なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの発行は禁止している。 国保総合PCにおいて対象者の検索や検索結果を表示する画面には、個人番号を表示しないことにより、特定個人情報が不正に使用されることのリリスクを軽減している。 ログインしたまま端末を放置せず、離席時にはログアウトすることやログインID、パスワードの使いまわしをしないことを徹底している。 パスワードは、規則性のある文字列や単語は使わず、推測されにくいものを使用する。
アクセス権限の発効・失効の管理	<p>[行っている]</p> <p><選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<p>職員異動等で権限の発効・失効の必要が生じた場合、所属長よりシステムを管理する所属に申請を行い、システムを管理する所属の所属長の決裁を経て、システム管理担当者が権限の発効及び失効を行っている。</p>
アクセス権限の管理	<p>[行っている]</p> <p><選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> アクセス権限表のファイルを直接システムに読み込み、アクセス権限及び操作権限の更新を行う自動処理を組み込むことにより、管理しているアクセス権限と、システムに登録されている権限が一致するようにしている。 異動が生じた場合には速やかに手続きを行うよう運用マニュアルに定めるとともに、不要なアクセス権限が付与されていないか、所属長が定期的にチェックを行っている。
特定個人情報の使用の記録	<p>[記録を残している]</p> <p><選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない</p>
具体的な方法	<p>【国民健康保険システムにおける措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険システム内での特定個人情報の更新・参照・発行の記録をアクセスログとして保管する。 アクセス記録項目: 処理日時、職員情報、部署情報、端末情報、処理事由、宛名番号、処理内容など。 アクセス記録は磁気ディスクに保存している。保存された記録は、一定期間保管し、必要に応じ確認できるようにしている。 アクセス記録については定期的に操作履歴を解析し、不正アクセスがないことを確認する。 <p>【国保総合PCにおける措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保総合PCへのログイン時の認証の他に、ログインを実施した職員等・時刻・操作内容を記録している。 情報システム管理者は定期的又はセキュリティ上の問題が発生した際に、記録の内容と関連する書面の記録を照合して確認し、不正な運用が行われていないかを監査する。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない

委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク
 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク
 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク
 委託契約終了後の不正な使用等のリスク
 再委託に関するリスク

情報保護管理体制の確認

- ・神戸市情報セキュリティポリシーにて委託に関するルールが定められており、委託契約約款に当該ポリシーの遵守が明記されている。
- ・委託契約約款に基づき、個人情報保護に関する規定や体制の整備、人的安全管理措置、技術的安全管理措置、物理的安全管理措置等について、報告を求めている。

特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限

[制限している] <選択肢>
 1) 制限している 2) 制限していない

具体的な制限方法

- ・あらかじめ作業者の名簿を提出させ、当市が確認していないものが従事することのないようにしている。
- ・上記確認した従事者毎に設定されたユーザIDとパスワードによる認証を行っている。

<医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務>

- ・取りまとめ機関の職員に許可された業務メニューのみ表示するよう医療保険者等向け中間サーバー等で制御している。
- ・運用管理要領等にアクセス権限と事務の対応表を規定し、職員と臨時職員、取りまとめ機関と委託事業者の所属の別等により、実施できる事務の範囲を限定している。
- ・アクセス権限と事務の対応表は随時見直しを行う。
- ・パスワードは、規則性のある文字列や単語は使わず、推測されにくいものを使用する。

<国保総合(国保集約)システムのクラウド移行作業時に関する措置>

- ・データ抽出・テストデータ生成及びデータ投入に関する作業には、委託先の責任者が特定個人情報ファイルの取扱権限を持つIDを発効するが、当該IDの権限及び数は必要最小限とし、作業者は範囲を超えた操作が行えないよう系統的に制御することを委託先に遵守させることとしている。
- ・移行作業終了の際には、委託先の責任者が迅速にアクセス権限を更新し、当該IDを失効させることを委託先に遵守させることとしている。

特定個人情報ファイルの取扱いの記録

[記録を残している] <選択肢>
 1) 記録を残している 2) 記録を残していない

具体的な方法

- ・操作日時、操作者、操作対象者のログを記録している。
- ・国保連合会の国保総合(国保集約)システムにおいて、特定個人情報にアクセスした従業員等・時刻・操作内容を記録することとしている。
- ・国保連合会の特定個人情報保護責任者は、定期的にまたはセキュリティ上の問題が発生した際に当該記録を確認し、不正な運用が行われていないかを点検する。

<医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務>

- ・操作ログを中間サーバーで記録している。
- ・操作ログは、セキュリティ上の問題が発生した際、又は必要なタイミングでチェックを行う。

<国保総合(国保集約)システムのクラウド移行作業時に関する措置>

- ・移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態とし、作業終了後は、不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時・破棄方法を記録することを委託先に遵守させることとしている。
- ・移行作業にあたって、作業者以外は対象ファイルにアクセスできないようにし、リスク範囲を限定することを委託先に遵守させることとしている。
- ・移行以外の目的・用途でファイルを作成しないよう、委託先に対して周知徹底を行うとともに、作業時にチェックリストなどを用いて不必要な複製がされていないか記録を残すことを委託先に遵守させることとしている。
- ・特定個人情報ファイルにアクセスする移行作業は二人で行う相互牽制の体制で実施することを委託先に遵守させることとしている。
- ・移行作業に関しては定期的にログをチェックし、データ抽出等の不正な持ち出しが行われていないか監視することを委託先に遵守させることとしている。

特定個人情報の提供ルール	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の委託契約約款により、書面による承認を得ない第三者への提供は禁止している。 ・上記に加えて、当該ファイルは、システム内での使用に限定しており、委託業務において、特定個人情報を含む当該ファイルをシステム外に出力し委託先や他者へ提供することは、認めていない。 ・委託契約上の調査条項に基づき、当該ファイルの取扱状況について把握する必要がある場合、報告を求め、検査を行う。 <p><医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約書において本市が保有する個人情報を第三者に漏らしてはならない旨を定めており、委託先から他者への特定個人情報の提供を認めていない。
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の委託契約約款により、書面による承認を得ない第三者への提供は禁止している。 ・上記に加えて、当該ファイルは、システム内での使用に限定しており、委託業務において、特定個人情報を含む当該ファイルをシステム外に出力し委託先や他者へ提供することは、認めていない。 ・委託契約上の調査条項に基づき、当該ファイルの取扱状況について把握する必要がある場合、報告を求め、検査を行う。 <p><医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供情報は、業務委託完了時にすべて返却又は消去する。
特定個人情報の消去ルール	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ機器の更新により、将来的に、システムに保有している当該ファイルを消去する必要がある場合は、本市の情報セキュリティポリシーに従い、確実に消去を行わせ、書面による消去証明書の提出を求める。 <p><クラウド移行作業時に関する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態とし、作業終了後は、不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時・破棄方法を記録することを委託先に遵守させることとしている。
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	<p>委託契約時に特定個人情報を取り扱う業務及び情報処理業務の委託契約に関する情報セキュリティ遵守特記事項を付加し同特記事項に基づき委託先、再委託先の監督等を行うこととしている。具体的には</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務で知り得た一切の事項について、第三者に漏らしてはいけない。 ・個人情報の保管・管理について、個人情報の漏洩、消滅、き損等の事故を防止しなければならない。 ・業務で使用する情報媒体及び個人情報を業務の目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。 ・業務で使用する情報媒体及び個人情報を無断で複写し、又は複製してはならない。 ・情報セキュリティに関する事件・事故等を発見した場合は、速やかに報告をしなければならない。 <p>を規定している。</p>

再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	<p style="text-align: center;">＜選択肢＞</p> <p style="text-align: center;">1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている</p> <p style="text-align: center;">3) 十分に行っていない 4) 再委託していない</p>
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約約款に神戸市情報セキュリティポリシーの遵守が明記されている。当該セキュリティポリシーには、委託契約書の記載事項やセキュリティ確保への取組み状況等の調査が、再委託先にも適用されることが定められており、定期的に調査を実施する。 ・国保総合(国保集約)システムを、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになるため、クラウド事業者は、次を満たすものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの認証及びISO/IEC27018の認証を取得していること ・セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること ・日本国内でのデータ保管を条件としていること ・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 ・クラウド事業者が提供するクラウドサービスは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に基づくクラウドサービスリストに掲載されているものとする。 ・国保総合(国保集約)システムを、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの脆弱性対応、適切なネットワーク設定、アプリケーション対応、データ暗号化etc)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。 <p style="text-align: center;">＜医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療保険者等向け中間サーバー等の運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになる。そのため、クラウド事業者は、次を満たすものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの認証及びISO/IEC27018の認証を取得していること ・セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること ・日本国内でのデータ保管を条件としていること ・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 ・運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの脆弱性対応、適切なネットワーク設定、アプリケーション対応、データ暗号化etc)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。 <p style="text-align: center;">＜国保総合(国保集約)システムのクラウド移行作業時に関する措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ抽出・テストデータ生成及びデータ投入に関する作業には、委託先の責任者が特定個人情報ファイルの取扱権限を持つIDを発効するが、当該IDの権限及び数は必要最小限とし、作業者は範囲を超えた操作が行えないよう系統的に制御することを委託先に遵守させることとしている。 ・移行作業終了の際には、委託先の責任者が迅速にアクセス権限を更新し、当該IDを失効させることを委託先に遵守させることとしている ・移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態とし、作業終了後は、不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時・破棄方法を記録することを委託先に遵守させることとしている。 ・移行以外の目的・用途でファイルを作成しないよう、委託先に対して周知徹底を行うとともに、作業時にチェックリストなどを用いて不必要な複製がされていないか記録を残すことを委託先に遵守させることとしている。 ・特定個人情報ファイルにアクセスする移行作業は二人で行う相互牽制の体制で実施することを委託先に遵守させることとしている。 ・移行作業に関しては定期的にログをチェックし、データ抽出等の不正な持ち出しが行われていないか監視することを委託先に遵守させることとしている。
その他の措置の内容	-
リスクへの対策は十分か	<p style="text-align: center;">＜選択肢＞</p> <p style="text-align: center;">1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p style="text-align: center;">3) 課題が残されている</p>
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>【国保連合会における措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保総合(国保集約)システムにおいて保有する特定個人情報が、インターネットに流出することを防止するため、国保総合(国保集約)システムはインターネットには接続できないようシステム面の措置を講じている。 ・国保総合(国保集約)システムではUTM(コンピュータウイルスやハッキング等の脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知および侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・国保総合(国保集約)システムでは、ウイルス対策ソフトウェアを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・導入しているOSおよびミドルウェアについて、必要なセキュリティパッチの適用を行う。 ・国保総合(国保集約)システムをデータセンターに設置し、設置場所への入退室記録管理、監視カメラによる監視および施錠管理を行う。 ・特定個人情報等を取扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するために、物理的な安全管理措置を講ずる。 ・国保総合(国保集約)システムを使用して特定個人情報ファイルの複製等の操作が可能な職員を最小限に限定する。 ・特定個人情報ファイルを電子記録媒体に複製する際には、不必要な複製を制限するため、事前に特定個人情報保護責任者の承認を得る。 ・許可された電子記録媒体または機器等以外のものについて使用の制限等の必要な措置を講ずる。また、記録機能を有する機器の情報システム端末等への接続の制限等の必要な措置を講ずる。 ・電子記録媒体は、媒体管理簿で管理し、保管庫に施錠保管する。電子記録媒体に保存する情報については、作業が終わる都度、速やかに情報を消去する。保管する必要がない使用済の電子記録媒体は粉碎し破棄する。 <p>【取りまとめ機関における措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払基金が「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」のうち「運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する業務」及び「情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務」のうち「機関別符号取得業務」、「情報提供業務(オンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供)」の特定個人情報保護評価を実施している。 	

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [] 提供・移転しない

リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク

特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している]	＜選択肢＞	1) 記録を残している 2) 記録を残していない
-----------------	--------------	-------	-------------------------------

具体的な方法	特定個人情報(個人番号、4情報等)の提供を行う際に、提供の記録(提供・移転日時、操作者等)をシステム上で管理し、指定された期間保存する。
--------	--

特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	＜選択肢＞	1) 定めている 2) 定めていない
---------------------	-----------	-------	-------------------------

ルール内容及びルール遵守の確認方法	番号法及び国民健康保険法施行令並びに個人情報保護条例の規定に基づき認められる特定個人情報の提供・移転について、本業務では具体的に誰に対し何の目的で提供・移転できるかを書き出したマニュアルを整備し、マニュアル通りに特定個人情報の提供・移転を行う。
-------------------	--

その他の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・媒体を用いて情報を連携する場合は、職員の立会いのもと運用担当者が媒体へのデータ出力(書き込み)・媒体からのデータ取り込み作業を行う。また、一般の端末からは、媒体へのデータ出力(書き込み)・媒体からのデータ取り込みが出来ないようにしている。 ・帳票等により情報を連携する場合は、職員のチェックを必要とする。
-----------	--

リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞	1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	-----------	-------	--

リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク

リスクに対する措置の内容	移転については、庁内に閉じたネットワーク上にある共通基盤システム上でやりとりする。共通基盤上のデータのやりとりについては事前に申請するものとし、申請されたものしかやりとりできない方式とする。
--------------	---

リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞	1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	-----------	-------	--

リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク

リスクに対する措置の内容	<p>【誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム上、照会元から指定された検索条件に基づき得た結果を適切に提供・移転することを担保する。 ・住民記録システムからの異動情報を基に異動処理を定期的実施することにより、当該ファイルの情報が最新であることを担保する。 ・正しい情報を提供・移転するため、国民健康保険システムで論理チェック等を実施し、システム的に担保するとともに、適正に事務運用を行う。 <p>【誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続相手方(業務サーバ)と共通基盤システム間の通信では相互認証を実施するため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。
--------------	---

リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞	1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	-----------	-------	--

特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、提供許可証の発行と照会内容の照会許可照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。</p> <p>(※2)番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務及び特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの。</p> <p>(※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。</p> <p>②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。</p> <p>②既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。</p> <p>③情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。</p> <p>④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。</p> <p>③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービスの提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはない。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			

<p>リスクに対する措置の内容</p>	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。 ②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 ③機密情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
<p>リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク</p>	
<p>リスクに対する措置の内容</p>	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①セキュリティ管理機能(※)により、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施した上で提供を行う仕組みになっている。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)暗号化・復号機能と、鍵情報及び照会許可照合リストを管理する機能。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、不適切な方法で提供されるリスクに対応している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供許可証と情報照会者への経路情報を受領した上で、情報照会内容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に特定個人情報が提供されるリスクに対応している。</p> <p>②情報提供データベース管理機能(※)により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備することで、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対応している。</p> <p>③情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの原本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。</p> <p>(※)特定個人情報を副本として保存・管理する機能。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>②情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。</p> <p>②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p> <p>③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。</p> <p>④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>	

7. 特定個人情報の保管・消去	
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク	
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない] <選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している] <選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している] <選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している] <選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	<p style="text-align: center;">具体的な対策の内容</p> <p><神戸市における措置> ・サーバは、本市管理区域内の、施錠装置・監視装置のあるセキュリティ区画内に設置している。 ・バックアップ媒体は、耐震・耐火機能を満たした区画に設置した保管庫に保管するほか、遠隔地での保管も実施している。 ・停電等によるデータの消失を防ぐため、CVCF及び自家発電装置で対応している。 ・火災によるデータ消失を防ぐため、サーバ設置区画内に消防設備を備えている。 ・サーバを格納しているラックには、耐震補強を実施している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。</p> <p><クラウドサービス利用システム> 本市の定める手順にて検討・選定したクラウドサービス事業者において適切に対策を講じている。</p>
⑥技術的対策	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	<p style="text-align: center;">具体的な対策の内容</p> <p><神戸市における不正プログラム対策> ・サーバ及び端末にウィルス等対策ソフトウェアを常駐させ、定期的に定義ファイルの更新を行っている。 ・USBポート等の外部接続ポートは、キーボード、マウス、スキャナ等の業務で使用する機器を、種別を限定して使用できるようにしており、USBメモリ等の外部記憶媒体やスマートフォンを接続しても、使用できないように設定している。また、サーバにおいて外部記憶媒体を使用する際は、ウィルスチェックを行っている。 ・OSやミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用等のソフトウェアのアップデートを行う。</p> <p><神戸市における不正アクセス対策> ・端末はICカード及びパスワードによりユーザ認証を行っている。 ・端末で表示させた情報は、一時記憶領域を含め、端末内には保存されない仕組みを構築している。 ・システムからはインターネットへの接続を行っていない。 ・ファイアウォールを設置して、厳重な通信制御を行っている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ②中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ③導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 ④中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。 ⑤中間サーバーのデータベースに保存される特定個人情報は、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。 ⑥中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ⑦中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行を行う。</p> <p><国保総合(国保集約)システムの保管・消去> ・国保総合PCにおける措置 ・市区町村と国保総合(国保集約)システムとで情報を連携する場合、国保総合PC上に一時ファイルが作成されるが、ファイル転送の終了後には自動で削除される。 ・国保総合PCで使用できる外部媒体は、管理者が使用許可したもののみを使用可能にする。 ・国保総合PCには、ウイルス対策ソフトウェアを導入し、ウイルスパターンファイルは適時更新する。 ・不正アクセス防止策として、ファイアウォールを導入している。 ・オペレーティングシステム等にはパッチの適用を随時に、できるだけ速やかに実施している。</p> <p><クラウドサービス利用システム> 本市の定める手順にて検討・選定したクラウドサービス事業者において適切に対策を講じている。</p>

⑦バックアップ	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生あり]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容	<p>1.令和3年3月に個人情報の記録されたUSBメモリを紛失したと指定管理者から報告があった。</p> <p>2.令和3年7月に退職となった元職員が業務用PCを無断で持ち出した。</p> <p>3.令和3年8月に保護者へメールを送付した際に、誤って「Bcc」ではなく「To」にメールアドレスを入力したため、すべてのメールアドレスが送信先に公開された。</p> <p>4.令和3年10月に選挙投票事務に係る民間従事者への関係書類の誤送付があった。</p> <p>5.令和3年10月に民生委員が保管する書類一式の内、高齢者見守り台帳対象者一覧を紛失した。</p> <p>6.令和3年10月に指定管理者元職員による学童保育名簿等の持ち出しが発覚した。</p> <p>7.令和3年11月にメールを送付した際に、添付ファイルを誤り必要以上の項目が登録されたファイルを送付した。</p> <p>8.令和3年12月に、職務と関係なく個人情報を閲覧し、複数の知人に対して個人情報を閲覧させるなど、個人情報に不正アクセスを行った。</p> <p>9.令和4年8月に、市民から電話で受け付けた飼い犬の死亡・住所変更などの届出や、登録内容の修正等に関する個人情報をメモしたノートを紛失した。</p> <p>10.令和4年10月に市認定の消費生活マスターに事務連絡メールを送信した際に、誤って「Bcc」ではなく「To」にメールアドレスを入力したため、すべてのメールアドレスが送信先に公開された。</p>	
再発防止策の内容	<p>1.当該指定管理者に対し、USBメモリによる個人情報の取り扱いの停止と、個人情報の取り扱いについては是正勧告を行った。</p> <p>2.退職時の手続きについて徹底・確認する。</p> <p>3.ICTシステムを導入し、電子メールによる連絡手段を改める。</p> <p>4.事務の確認手順の見直しと、封入の際には複数で確認を行うこと及び個人情報の厳重な取扱いについて職員に周知徹底した。</p> <p>5.個人情報の重要性や取り扱い時の注意点、適切な管理について全民生委員に対して周知した。</p> <p>6.当該業務の全指定管理者を対象に臨時的研修の実施、業務の手引きの改訂を行い情報セキュリティの遵守の徹底を行った。</p> <p>7.送付前に複数確認を徹底する。また、ファイルにはパスワード設定を行う。</p> <p>8.当該職員及び当該課長級職員に懲戒処分を行った。また、全職員に対して、個人情報に関する研修を徹底する。</p> <p>9.令和4年春から導入している e-KOBE による電子届出への誘導を強化する。</p> <p>10.複数にメールを一斉送信する場合は必ずダブルチェックを行うよう再度徹底。</p>	
⑩死者の個人番号	[保管している]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
具体的な保管方法	死者の特定個人情報は、生存する個人の特定個人情報と分けて管理しないため、「Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策」において示す、生存する個人の特定個人情報ファイルと同様の管理を行う。	
その他の措置の内容	-	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク

<p>リスクに対する措置の内容</p>	<p>個人番号を含め宛名情報については、住民記録システムより随時異動データを連携することにより、最新化する、また住民記録システムとの整合処理を定期的実施する。</p> <p><国保総合(国保集約)システムの保管・消去></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保総合PCにおける措置 ・国保総合PCに登録した情報はサーバにのみ保存され、国保総合PCの端末に保存されることはなく、国保総合PCの端末から国保総合(国保集約)システムの個人番号(特定個人情報ファイル)を操作することはできない仕組みとしている。 <p>国保総合PCに登録した情報については被保険者の住所異動等が発生する都度更新しているため、特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスクはない。</p>
---------------------	---

<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
--------------------	--

リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク

<p>消去手順</p>	<p>[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない</p>
<p>手順の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保存期間を経過し、かつ業務上不要となったデータベースに格納された特定個人情報については、国民健康保険システムの処理にて消去する。 ・磁気ディスクの廃棄時は、要領・手順書に基づき、内容の消去、破壊等を行うとともに、磁気ディスク管理簿にその記録を残す。また、専用ソフトによるフォーマット、物理的粉碎等を行うことにより、内容を読み出すことができないようにする。 ・紙帳票については、要領・手順書に基づき、帳票管理簿等を作成し、受渡し、保管及び廃棄の運用が適切になされていることを適時確認するとともに、その記録を残す。廃棄時には、要領・手順書に基づき、裁断、溶解等を行うとともに、帳票管理簿等にその記録を残す。 <p><国保総合(国保集約)システムの保管・消去></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保総合PCにおける措置 ・国保総合PCに登録した情報はサーバにのみ保存され、国保総合PCの端末に保存されることはなく、国保総合PCの端末から国保総合(国保集約)システムの個人番号(特定個人情報ファイル)を操作することはできない仕組みとしている。 <p>国保総合PCに登録した情報については被保険者の住所異動等が発生する都度更新しているため、特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスクはない。</p> <p><クラウドサービス利用システム></p> <p>本市の定める手順にて検討・選定したクラウドサービス事業者において適切に消去。</p>

<p>その他の措置の内容</p>	<p>—</p>
------------------	----------

<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
--------------------	--

特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

<取りまとめ機関における措置>

- ・支払基金が「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」のうち「運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する業務」及び「情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務」のうち「機関別符号取得業務」、「情報提供業務(オンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供)」の特定個人情報保護評価を実施している。

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査	
①自己点検	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的なチェック方法	<p><神戸市における措置> ・年に1回、当該システムの保守・運用を所管する業務所管部署及び同システムを利用・運用する担当部署において実施している情報セキュリティ自己点検に加え、担当部署において評価書の記載内容どおりの運用が行われているか、確認する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。</p>
②監査	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的な内容	<p><神戸市における措置> ・年に1回、業務所管部署が担当部署に対して評価書の記載内容どおりの運用が行われているか、内部監査を実施して確認する。 ・現在実施されている外部監査に、「評価書の記載内容どおりの運用が行われているか」等の項目を追加の上、定期的の実施して確認する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。 ②政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者は、定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。</p> <p><国保総合(国保集約)システム> ・番号法第29条の3第2項による個人情報保護委員会への特定個人情報ファイルの取扱いの状況に関する報告(それに伴い、国保連合会にも同様の報告を求めることにする)。</p>
2. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的な方法	<p>・職員及び事業所内派遣者に対しては、個人情報保護に関する研修の受講を義務付けている。 ・委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する研修の実施を義務付け、秘密保持契約を締結している。 ・違反行為を行った者に対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。 ・国民健康保険関係職員(任用された派遣要員、非常勤職員、臨時職員等を含む。)に対して、初任時及び一定期間毎に、必要な知識の習得に資するための研修を実施するとともに、その記録を残している。 ・国民健康保険の各責任者に対して、その管理に関する必要な知識や技術を習得させる研修を実施するとともに、その記録を残している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・IPA(情報処理推進機構)が提供する最新の情報セキュリティ教育用資料等を基にセキュリティ教育資料を作成し、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、運用規則(接続運用規程等)や情報セキュリティに関する教育を年次(年2回)及び随時(新規要員着任時)実施することとしている。</p>
3. その他のリスク対策	
<p><取りまとめ機関における措置> ・支払基金が「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」のうち「運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する業務」及び「情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務」のうち「機関別符号取得業務」、「情報提供業務(オンライン資格確認等システムで管理している情報と紐付けるために使用する情報の提供)」の特定個人情報保護評価を実施している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用、監視を実現する。</p>	

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	郵便番号650-8570 神戸市 地域協働局 市民情報サービス課 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎1号館18階) 電話番号:078-322-5175
②請求方法	請求者ご本人であることを証明する書類(個人番号カード、運転免許証、旅券等)を上記請求先へ持参のうえ、個人情報開示請求書を提出する。
特記事項	市ホームページに、請求方法等を掲載している。
③手数料等	[無料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料 (手数料額、納付方法: 手数料は無料。ただし、写しの交付を希望する場合は、複写料実費(白黒1枚あたり10円也)が必要。)
④個人情報ファイル簿の公表	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
個人情報ファイル名	国民健康保険情報ファイル(資格・賦課、収納管理、滞納整理、給付)
公表場所	郵便番号650-8570 神戸市 地域協働局 市民情報サービス課 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎1号館18階) 電話番号:078-322-5175
⑤法令による特別の手続	—
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	郵便番号650-8570 神戸市 福祉局 国保年金医療課 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎1号館4階) 電話番号:078-322-5255
②対応方法	問合せの受付時に受付票を起票し、対応について記録を残す。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和1年6月18日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	神戸市民の意見提出手続に関する条例による意見募集手続き方法に準じて実施する。 全項目評価書は、市ホームページで公開するほか、担当課、市政情報室での閲覧が可能。 意見の提出は、任意の様式により、下記の募集期間内において、郵便、ファクシミリ、電子メール、担当課への持参により受け付ける。
②実施日・期間	令和5年11月29日 から 令和5年12月28日
③期間を短縮する特段の理由	-
④主な意見の内容	意見なし。
⑤評価書への反映	-
3. 第三者点検	
①実施日	令和6年1月19日
②方法	神戸市個人情報保護審査会による点検
③結果	妥当
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑤保有開始日	平成28年8月(予定)	平成28年8月	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	保健福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、各出張所	保健福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神支所市民課、西神中央出張所	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ①入手元	保健福祉局総務部保護課	保健福祉局生活福祉部保護課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ①入手元	行財政局主税部課税企画課	行財政局主税部市民税課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑦使用の主体 使用部署	保健福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、各出張所	保健福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神支所市民課、西神中央出張所	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
平成29年8月29日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム6	—	次期国保総合システムおよび国保情報集約システムについての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	(別添1)事務の内容	—	5. 資格継続業務、6. 高額該当の引き継ぎ業務を追加	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ②入手方法	—	専用線に○を追加	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ③入手の時期・頻度	【本人又は本人の代理人からの入手】 【神戸市他部署からの入手】 【他市区町村からの入手】 【J-LIS(地方公共団体情報システム機構)からの入手】 【日本年金機構等からの入手】 について記載。	【国保連合会からの入手】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ④入手に係る妥当性	【本人又は本人の代理人からの入手】 【神戸市他部署からの入手】 【他市区町村からの入手】 【住民基本台帳ネットワークシステムからの入手】 について記載。	【国保連合会からの入手】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤本人への明示	【本人又は本人の代理人からの入手】 【神戸市他部署からの入手】 【他市区町村からの入手】 について記載。	【国保連合会からの入手】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託の有無	3件	4件	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	—	フラッシュメモリに○を追加	事前	運用変更による対応。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ⑥委託先名	現在選定中	年度ごとに入札により選定	事前	記載内容を見直し。
平成29年8月29日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4	—	資格継続業務、高額該当回数を引き継ぎ業務に関する市町村保険者事務共同処理業務についての記載を追加	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手 リスク1: 目的外の入手が行われるリスク 対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	【申請・届出からの入手】 【他の機関や庁内の他部署からの入手】 について記載。	【国保連合会からの入手】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手 リスク1: 目的外の入手が行われるリスク 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内	【申請・届出からの入手】 【庁内他システムからの入手】 について記載。	【国保連合会からの入手】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手 リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	【申請・届出からの入手】 【庁内他システムからの入手】 について記載。	【国保連合会からの入手】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手 リスク3: 入手した特定個人情報 が不正確であるリスク 入手の際の本人確認の措置の内容	一般的な措置内容について記載	【国保連合会からの入手】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手 リスク3: 入手した特定個人情報 が不正確であるリスク 個人番号の真正性確認の措置の内容	一般的な措置内容について記載	【国保連合会からの入手】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手 リスク3: 入手した特定個人情報 が不正確であるリスク 特定個人情報の正確性確保の措置の内容	一般的な措置内容について記載	【国保連合会からの入手】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手 リスク4: 入手の際に特定個人情報 が漏えい・紛失するリスク リスクに対する措置の内容	一般的な措置内容について記載	【国保連合会からの入手】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク1: 目的を超えた紐付け、事務 に必要な情報との紐付けが行われる リスク その他の措置の内容	—	【国保総合PCIにおける措置】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、 アクセス権限のない職員等)によって 不正に使用されるリスク	一般的な管理方法について記載	【国保総合PCIにおける措置】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、 アクセス権限のない職員等)によって 不正に使用されるリスク	一般的な管理方法について記載	【国保総合PCIにおける措置】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク4: 特定個人情報ファイルが不正 に複製されるリスク リスクに対する措置の内容	一般的な措置内容について記載	【国保総合PCIにおける措置】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年8月29日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの取扱いの記録 具体的な方法	・操作日時、操作者、操作対象者のログを記録している。	・操作日時、操作者、操作対象者のログを記録している。 ・国保連合会の国保総合(国保集約)システムにおいて、特定個人情報にアクセスした従業員等・時刻・操作内容を記録することになっている。 ・国保連合会の特定個人情報保護責任者は、定期的にまたはセキュリティ上の問題が発生した際に当該記録を確認し、不正な運用が行わ	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する	—	【国保連合会における措置】についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑥技術的対策 具体的な対策	<神戸市における不正プログラム対策> <神戸市における不正アクセス対策> <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> について記載。	<国保総合(国保集約)システムの保管・消去>についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク	全般的な措置内容について記載	<国保総合(国保集約)システムの保管・消去>についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク	全般的な手順内容について記載	<国保総合(国保集約)システムの保管・消去>についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成29年8月29日	Ⅳ その他のリスク対策 1. 監査 ②監査 具体的な内容	<神戸市における措置> <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> について記載	<国保総合(国保集約)システム>についての記載を追加。	事前	国民健康保険の県域化に伴う重要な変更。
平成30年4月2日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ①入手元	市民参画推進局参画推進部区政振興課	市民参画推進局参画推進部住民課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
平成30年4月2日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先1	市民参画推進局参画推進部区政振興課	市民参画推進局参画推進部住民課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
平成30年4月2日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目 (4)国民健康保険情報ファイル(給付)	—	要配慮個人情報が含まれる旨記載	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
平成30年4月2日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステム リスク1 リスクに対する措置の内容	(※2)番号法別表第2及び第19条第14号に基づき	(※2)番号法別表第2及び第19条第16号に基づき	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
平成30年4月2日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管消去 ⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	H26年の内容を記載	記載内容を精査	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和1年6月28日	Ⅰ 基本情報 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第2における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「医療保険者」又は「医療に関する給付の支給を行うこととされている者」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」又は「医療に関する給付の支給に関する情報」が含まれる項(1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97、106の	9と119を追加	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和1年6月28日	Ⅰ 基本情報 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第2における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「難病の患者に対する医療等に関する法律第12条に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「難病の患者に対する医療等に関する法律第12条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報」が含まれる項(120の項)	120を119に変更	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I 基本情報 7. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	野崎 重和	課長	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	(別添1)事務の内容(県域化) 5. 資格継続業務 4行目	国民健康保険の被保険者資格が同一都道府県内の他市区町村へ	「被保険者資格」を「被保険者」へ	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	(別添1)事務の内容(県域化) 5. 資格継続業務 1-⑤	国保総合(国保集約)システム上でそれらの被保険者IDと関係性が管理される。	被保険者ID「と」関係性「とが」→被保険者ID「の」関係性「が」	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	(別添1)事務内容_県域化	5.資格継続業務 6.高額該当の引き継ぎ業務	左記2項目をそれぞれ別シートに分割(記載内容に変更なし)	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	保健福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神支所市民課、西神中央出張所	保健福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、西神中央出張所	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ③入手の時期・頻度 【他市区町村からの入手】	資格異動、保険料賦課事務の事務において	「保険料賦課事務」を「保険料賦課」へ	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑦使用の主体 使用部署	保健福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神支所市民課、西神中央出張所	保健福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、西神中央出張所	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供・移転の有無	提供を行っている(23件)	23件→25件	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先6 ③提供する情報	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する規定であって主務省令で定めるもの	「規定であって主務省令で定めるもの」を「情報であって主務省令で定めるもの」に変更	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先7 ③提供する情報	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第三十条の二に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先10 ②提供先における用途	社会福祉法による生計困難者に対し無利子または低利で資金を融通する事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	生計困難者に対し→生計困難者に対して無利子または低利→無利子又は低利とそれぞれ変更	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先13 ②提供先における用途	国民健康保険法による保険給付の支給または保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	「国民健康保険法による保険給付の支給または」を「国民健康保険法による保険給付の支給又は」に変更	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和1年6月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先15 ②提供先における用途	地方公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	「地方公務員共済組合法」を「地方公務員等共済組合法」に変更	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先17 ②提供先における用途	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給または保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	「後期高齢者医療給付の支給または」を「後期高齢者医療給付の支給又は」に変更	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和1年6月28日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容 下から3行目	総合PCとの間でやりとりされるデータ 定義のこと	「データ 定義」を「データ定義」に変更	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和1年6月28日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手 その他の措置の内容	(空白)	“-”と表記	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和1年6月28日	(別紙) II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先22 ②提供先における用途	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務であって主務省令で定めるもの	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和1年6月28日	(別紙) II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先23 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第120項	番号法第19条第7号 別表第2第119項	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和1年6月28日	(別紙) II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先24	-	提供先24を追加	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和1年6月28日	(別紙) II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先25	-	提供先25を追加	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和1年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取り扱いの委託 委託の有無	4件	5件	事前	国保事務の一部外部委託に伴う重要な変更。
令和1年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取り扱いの委託 委託事項5	-	国民健康保険業務委託に関する記載を追加	事前	国保事務の一部外部委託に伴う重要な変更。
令和1年9月30日	III リスク対策(プロセス) 7. 特定個人情報の保管・消去 ⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したかその内容	1. 平成27年9月、個人情報が記載された国勢調査の関係書類が紛失していることに気づいた。 2. 平成28年12月に関係施設へメールを送付した際、誤って「BCC」ではなく「TO」にメールアドレスを入力したため、全てのメールアドレスが送信先に公開された。	①平成28年12月に関係施設へメールを送付した際、誤って「Bcc」ではなく「To」にメールアドレスを入力したため、全てのメールアドレスが送信先に公開された。 ②令和元年6月に、保存期限が未到来の国民健康保険柔道整復術療養費支給申請書が保管場所がないことに気づいた。文書廃棄時に誤って廃棄したものと思われる。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和1年9月30日	III リスク対策(プロセス) 7. 特定個人情報の保管・消去 ⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか再発防止策の内容	1. 調査関係書類の取扱いについて、厳正な取扱いを徹底するように指導を実施した。 2. 個人情報を取り扱うときは、送付先など内容確認を厳重に行うように周知徹底した。	①個人情報を取扱うときは、送付先など内容確認を厳重に行うよう周知徹底した。 ②公文書の適正な管理、個人情報の保護及び、廃棄時には複数職員で文書の確認を徹底するよう職員に周知した。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	-	オンライン資格確認に関する記述を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム6 ②システムの機能	-	3. オンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の提供に関する記述を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月18日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム7	-	医療保険者等向け中間サーバー等に関する記述を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	I 基本情報 4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由 ①事務実施上の必要性	-	<オンライン資格確認の準備業務>に関する記述を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	I 基本情報 4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由 ②実現が期待されるメリット	-	<オンライン資格確認の準備業務>に関する記述を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	I 基本情報 5. 個人番号の利用 法令上の根拠	-	<オンライン資格確認の準備業務>に関する記述を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	I 基本情報 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	-	<オンライン資格確認の準備業務>に関する記述を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	I 基本情報	保健福祉局 高齢福祉部 国保年金医療課	福祉局 国保年金医療課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	I 基本情報 (別添1)事業内容	-	7. オンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の提供を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	保健福祉局 高齢福祉部 国保年金医療課	福祉局 国保年金医療課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ①入手元	保健福祉局生活福祉部保護課 市民参画推進局参画推進部住民課 行財政局主税部市民税課 保健福祉局高齢福祉部介護保険課	福祉局保護課 行財政局住民課 行財政局税務部市民税課 福祉局介護保険課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑦使用の主体	保健福祉局 高齢福祉部 国保年金医療課	福祉局 国保年金医療課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託の有無	5件	7件	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4 ①委託内容	-	「・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するため、国保連合会は、市区町村より受領した被保険者資格異動に関するデータを編集し、「医療保険者等向け中間サーバー等」へ送信、登録を行う。」を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項4 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 その妥当性	・なお、個人番号を用いるのは、資格継続業務と高額該当の引き継ぎ業務(国保総合(国保集約)システム)のみであり、国民健康保険の療養給付等の審査・支払業務そのものには、個人番号を用いない。	・なお、個人番号を用いるのは、資格継続業務と高額該当の引き継ぎ業務およびオンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者資格情報の提供(国保総合(国保集約)システム)のみであり、国民健康保険の療養給付等の審査・支払業務そのものには、個人番号を用いない。	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月18日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	-	委託事項6、委託事項7を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先23 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第119項	番号法第19条第7号 別表第2第120項	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先25 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第119項	番号法第19条第7号 別表第2第120項	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先1	市民参画推進局 参画推進部 住民課	行財政局 住民課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (別添2) 特定個人情報ファイル記録項目	-	<オンライン資格確認の準備業務>に関する記述を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク ユーザ認証の管理	-	「・パスワードは、規則性のある文字列や単語は使わず、推測されにくいものを使用する。」を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅲ リスク対策(プロセス) 3. 特定個人情報の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク 特定個人情報の使用の記録 具体的な方法	-	「・情報システム管理者は定期的又はセキュリティ上の問題が発生した際に、記録の内容と関連する書面の記録を照合して確認し、不正な運用が行われていないかを監査する。」を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク リスクに対する措置の内容	-	「・国保総合PCへのログイン時の認証の他に、ログインを実施した職員等・時刻・操作内容が記録され、国保連合会においても定期的又はセキュリティ上の問題が発生した際に、記録の内容を確認し、不正な運用が行われていないかが監査される。」を追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 具体的な制限方法	-	<医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務>について追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの取扱いの記録 具体的な方法	-	<医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務>について追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報の提供ルール 委託先から他者への提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法	-	<医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務>について追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報の提供ルール 委託元と委託先間の提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法	-	<医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務>について追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	-	<医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務>について追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	-	【取りまとめ機関における措置】について追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 ⑨ 過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したかその内容	①平成28年12月に関係施設へメールを送付した際、誤って「Bcc」ではなく「To」にメールアドレスを入力したため、全てのメールアドレスが送信先に公開された。 ②令和元年6月に、保存期限が未到来の国民健康保険柔道整復施術療養費支給申請書が保管場所がないことに気付いた。文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。	1. 令和元年6月に、保存期限が未到来の国民健康保険柔道整復施術療養費支給申請書が保管場所がないことに気付いた。文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。 2. 令和元年8月に乳幼児健康診査カルテの一部を紛失していることに気づいた。庁舎移転に伴う文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。 3. 平成31年3月に個人情報の記録されたパソコン等が事務所から盗難にあった	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 ⑨ 過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか再発防止策の内容	① 個人情報を取扱うときは、送付先など内容確認を厳重に行うよう周知徹底した。 ② 公文書の適正な管理、個人情報の保護及び、廃棄時には複数職員で文書の確認を徹底するよう職員に周知した。	1. 公文書の適正な管理及び個人情報の保護及び、廃棄時には複数職員で文書の確認を徹底するよう職員に周知した。 2. 文書管理の適正管理を行い、再発防止を徹底します。特に文書廃棄時の点検を慎重に行い、複数確認を徹底する。 3. 防犯対策と物品の適正管理を徹底します。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	-	<取りまとめ機関における措置>について追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅳ その他のリスク対策 3. その他のリスク対策	-	<取りまとめ機関における措置>について追記	事前	オンライン資格確認の仕組み導入に伴う重要な変更。
令和2年9月18日	Ⅴ 開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ① 請求先	神戸市 市民参画推進局 参画推進部 市民情報サービス課 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎2号館2階)	神戸市 市長室 広報戦略部 市民情報サービス課 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎1号館18階)	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	Ⅴ 開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ④ 個人情報ファイル簿の公表公表場所	神戸市 市民参画推進局 参画推進部 市民情報サービス課 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎2号館2階)	神戸市 市長室 広報戦略部 市民情報サービス課 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎1号館18階)	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和2年9月18日	Ⅴ 開示請求、問合せ 2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ ① 連絡先	保健福祉局 高齢福祉部 国保年金医療課	福祉局 国保年金医療課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅰ 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム8	-	システム8を追加	事後	電子申請システムの使用開始に伴う重要な変更。当該クラウドサービス利用開始後の令和3年4月1日に「特定個人情報保護評価指針」が施行され、クラウドサービスの位置づけが定義されたことで、評価書の見直しが必要となった。
令和3年9月30日	Ⅰ 基本情報 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)別表第2	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)別表第2	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅰ 基本情報 (別添1) 事務内容 図① 資格異動届出	-	システム8を追加	事後	電子申請システムの使用開始に伴う重要な変更。当該クラウドサービス利用開始後の令和3年4月1日に「特定個人情報保護評価指針」が施行され、クラウドサービスの位置づけが定義されたことで、評価書の見直しが必要となった。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ③ 対象となる本人の範囲その必要性	・番号法第19条第7号及び別表第2の規定による	・番号法第19条第8号及び別表第2の規定による	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、西神中央出張所	福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、西神中央出張所、行財政局税務部収税課	事前	特定個人情報ファイルを扱う事務担当部署追加に伴う重要な変更
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ②入手方法	その他(住民基本台帳ネットワークシステム)	その他(住民基本台帳ネットワークシステム、電子申請)	事後	電子申請システムの使用開始に伴う重要な変更。当該クラウドサービス利用開始後の令和3年4月1日に「特定個人情報保護評価指針」が施行され、クラウドサービスの位置づけが定義されたことで、評価書の見直しが必要となった
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ④入手に係る妥当性	【他市区町村からの入手】 ・番号法第19条第7号及び別表第2の規定による。	【他市区町村からの入手】 ・番号法第19条第8号及び別表第2の規定による。	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤本人への明示	【他市区町村からの入手】 ・情報提供ネットワークシステムを通じた入手を行うことは番号法第19条第7号及び別表第2の規定によることを明示すると共に、必要な情報を入手することに関して届出書等で承諾を得る。	【他市区町村からの入手】 ・情報提供ネットワークシステムを通じた入手を行うことは番号法第19条第8号及び別表第2の規定によることを明示すると共に、必要な情報を入手することに関して届出書等で承諾を得る。	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑦使用の主体 使用部署	福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、西神中央出張所	福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、西神中央出張所、行財政局税務部収税課	事前	特定個人情報ファイルを扱う事務担当部署追加に伴う重要な変更。
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑧使用方法	また、5. 番号法第19条第7号及び別表第2に規定された情報連携を実施するために使用する。	また、5. 番号法第19条第8号及び別表第2に規定された情報連携を実施するために使用する。	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託の有無	委託する(7件)	委託する(8件)	事前	区役所窓口受付業務委託化に伴う重要な変更。
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ⑥委託先名	富士通(株)	富士通Japan(株)	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項8	-	委託事項8を追加	事前	区役所窓口受付業務委託化に伴う重要な変更。
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先1 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第1項	番号法第19条第8号 別表第2第1項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先2 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第2項	番号法第19条第8号 別表第2第2項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先3 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第3項	番号法第19条第8号 別表第2第3項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和3年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先4 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第4項	番号法第19条第8号 別表第2第4項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先18 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第87項	番号法第19条第8号 別表第2第87項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先19 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第88項	番号法第19条第8号 別表第2第88項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先20 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第93項	番号法第19条第8号 別表第2第93項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先21 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第97項	番号法第19条第8号 別表第2第97項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先22 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第106項	番号法第19条第8号 別表第2第106項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先23 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第120項	番号法第19条第8号 別表第2第120項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先24 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第9項	番号法第19条第8号 別表第2第9項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先25 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2第120項	番号法第19条第8号 別表第2第120項	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所	本市庁舎内のICカードによるセキュリティドアで区画されたエリアに設置するサーバー内に保管する。	本市管理区域内の、施錠装置・監視装置のあるセキュリティ区画内サーバーに保管する。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所	-	以下を追記。 <クラウドサービス利用システムにおける措置> 本市の定める手順にて検討・選定したクラウドサービス事業者において適切に保管を実施。	事後	電子申請システムの使用開始に伴う重要な変更。当該クラウドサービス利用開始後の令和3年4月1日に「特定個人情報保護評価指針」が施行され、クラウドサービスの位置づけが定義されたことで、評価書の見直しが必要となった。
令和3年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ③消去方法	-	以下を追記。 <クラウドサービス利用システムにおける措置> 本市の定める手順にて検討・選定したクラウドサービス事業者において適切に消去。	事後	電子申請システムの使用開始に伴う重要な変更。当該クラウドサービス利用開始後の令和3年4月1日に「特定個人情報保護評価指針」が施行され、クラウドサービスの位置づけが定義されたことで、評価書の見直しが必要となった。
令和3年9月30日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク1: 目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	(※2)番号法別表第2及び第19条第16号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。	(※2)番号法別表第2及び第19条第17号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。	事後	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う号ずれにかかる変更。特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑤物理的対策 具体的な対策の内容	・サーバーは、ICカードで電子施錠された区画に設置している。	・サーバーは、本市管理区域内の、施錠装置・監視装置のあるセキュリティ区画内に設置している。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月30日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑤物理的対策 具体的な対策の内容	-	以下を追記。 ＜クラウドサービス利用システム＞ 本市の定める手順にて検討・選定したクラウドサービス事業者において適切に対策を講じている。	事後	電子申請システムの使用開始に伴う重要な変更。当該クラウドサービス利用開始後の令和3年4月1日に「特定個人情報保護評価指針」が施行され、クラウドサービスの位置づけが定義されたことで、評価書の見直しが必要となった
令和3年9月30日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑥技術的対策 具体的な対策の内容	-	以下を追記。 ＜クラウドサービス利用システム＞ 本市の定める手順にて検討・選定したクラウドサービス事業者において適切に対策を講じている。	事後	電子申請システムの使用開始に伴う重要な変更。当該クラウドサービス利用開始後の令和3年4月1日に「特定個人情報保護評価指針」が施行され、クラウドサービスの位置づけが定義されたことで、評価書の見直しが必要となった
令和3年9月30日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関	-	以下を追記。 4. 令和3年3月に個人情報の記録されたUSBメモリを紛失したと指定管理者から報告があった。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関	-	以下を追記。 4. 当該指定管理者に対し、USBメモリによる個人情報の取り扱いの停止と、個人情報の取り扱いについては正勧告を行った。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク 消去手順	-	以下を追記。 ＜クラウドサービス利用システム＞ 本市の定める手順にて検討・選定したクラウドサービス事業者において適切に消去。	事後	電子申請システムの使用開始に伴う重要な変更。当該クラウドサービス利用開始後の令和3年4月1日に「特定個人情報保護評価指針」が施行され、クラウドサービスの位置づけが定義されたことで、評価書の見直しが必要となった
令和3年9月30日	V開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ①請求先	神戸市 市長室 広報戦略部 市民情報サービス課	神戸市 市長室 市民情報サービス課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和3年9月30日	V開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ④個人情報ファイル簿の公表 公表場所	神戸市 市長室 広報戦略部 市民情報サービス課	神戸市 市長室 市民情報サービス課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	-	以下を追記。 ⑤資格継続業務 ⑥高額該当回数引き継ぎ業務 ⑦オンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者異動情報の提供	事前	記載内容を見直し。
令和4年12月28日	I 基本情報 5. 個人番号の利用 法令上の根拠	-	以下を追記。 ＜公金受取口座登録・連携業務＞ ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第9条	事前	公金受取口座を活用した公的給付等の支給の実施に伴う重要な変更。
令和4年12月28日	I 基本情報 (別添1)事務内容 収納管理 2. 収納管理に係る事務の内容	-	以下を追記。 「⑫情報提供照会/回答」にかかる図(黄色矢印と以下のシステム名)、及び説明を追記。 ・システム5: 共通基盤システム(庁内連携システム) ・システム3: 統合宛名システム ・システム4: 中間サーバーシステム ・情報提供ネットワークシステム ・他省庁他機関	事前	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にはあたらない。
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ④記録される項目 主な記録項目 その他	-	以下を追記。 公金受取口座登録・連携ファイル関係情報	事前	公金受取口座を活用した公的給付等の支給の実施に伴う重要な変更。
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ④記録される項目 その妥当性	-	以下を追記。 ・公金受取口座情報(口座登録・連携ファイル関係情報) : 支給先の口座を把握するため。	事前	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にはあたらない。
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、西神中央出張所、行財政局税務部収税課	福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、玉津支所、行財政局税務部収税課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ①入手元 行政機関・独立行政法人等	J-LIS(地方公共団体情報システム機構)、日本年金機構等	J-LIS(地方公共団体情報システム機構)、日本年金機構、デジタル庁等	事前	公金受取口座を活用した公的給付等の支給の実施に伴う重要な変更。
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑦使用の主体 使用部署	福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、西神中央出張所、行財政局税務部収税課	福祉局国保年金医療課、各区役所保険年金医療課、北須磨支所市民課、北神区役所市民課、玉津支所、行財政局税務部収税課	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3(バックアップシステム保守業務委託)	①委託内容:バックアップシステム保守業務 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲:特定個人情報ファイルの一部 ・対象となる本人の数:10万人以上100万人未満 ・対象となる本人の範囲 ※:国民健康保険システムで管理している者のうち、個人番号を有する者 ＜神戸市における措置＞ 本市管理区域内の、施設装置・監視装置のあるセキュリティ区画内サーバに保管する。サーバへのアクセスについては、ID及びパスワードによる認証が必要となる。	バックアップシステム廃止に伴い、全項目を空欄にして、非表示にした。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所	＜神戸市における措置＞ 本市管理区域内の、施設装置・監視装置のあるセキュリティ区画内サーバに保管する。サーバへのアクセスについては、ID及びパスワードによる認証が必要となる。 ＜クラウドサービス利用システムにおける措置＞ ＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞	左記の記載に以下を追記。 ＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置している。データセンターへの入館、及びサーバー室への入室を行う際は、警備員などにより顔写真入りの身分証明書と事前申請	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ②保管期間 その妥当性	①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う	左記の記載を削除。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ③消去方法	＜神戸市における措置＞ ディスク交換やハード更新等の際は、各システムの保守・運用を行う事業者において、保存された情報を読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。届出書等の紙媒体については、外部業者による溶解処理を行う。	左記の記載に以下を追記。 ＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの事業者が特定個人情報を消去することはない。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 (別添2)特定個人情報ファイル記録項目 (2)国民健康保険情報ファイル(収納管理)	口座情報	以下を追記。 ※ 公金受取口座の利用の申し出があった場合は、公金受取口座を設定。	事前	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にはあたらなため。
令和4年12月28日	II 特定個人情報ファイルの概要 (別添2)特定個人情報ファイル記録項目 (4)国民健康保険情報ファイル(給付)	療養費支給情報 高額支給情報 高額介護合算情報	以下の情報を追記。 外来年間合算情報 また、以下の注意書きを追記。 (左記の各情報に口座情報が含まれる) ※ 公金受取口座の利用の申し出があった場合	事前	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にはあたらなため。
令和4年12月28日	III リスク対策(プロセス) 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク1:目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	情報提供許可証	文章中の左記文言のみ以下に変更。 提供許可証	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	III リスク対策(プロセス) 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク1:目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	(※2)番号法別表第2及び第19条第17号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。	(※2)番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務及び特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	III リスク対策(プロセス) 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク5:不正な提供が行われるリスク リスクに対する措置の内容	③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。	③機密情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	III リスク対策(プロセス) 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑤物理的対策 具体的な対策の内容	＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施設管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。	＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施設管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	III 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関	1. 令和元年6月に、保存期限が未到来の国民健康保険柔道整復施術療養費支給申請書が保管場所がないことに気付いた。文書廃棄時に誤って廃棄したものとと思われる。 2. 令和元年8月に乳幼児健康診査カルテの一部を紛失していることに気づいた。庁舎移転に伴う文書廃棄時に誤って廃棄したものとと思われる。	左記1および2は変更なし。左記3は削除。左記4を3に繰り上げ。下記4～10を追加。 4. 令和3年7月に免職となった元職員が業務用PCを無断で持ち出した。 5. 令和3年8月に保護者へメールを送付した際に、誤って「Bcc」ではなく「To」にメールアドレスを入力したため、すべてのメールアドレスが送	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年12月28日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑨ 過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関	1. 公文書の適正な管理及び個人情報の保護及び、廃棄時には複数職員で文書の確認を徹底するよう職員に周知した。 2. 文書管理の適正管理を行い、再発防止を徹底します。特に文書廃棄時の点検を慎重に行い、複数確認を徹底する。 3. 防犯対策と物品の適正管理を徹底します。 4. 当該指定管理者に対し、USBメモリによる・職員及び事業所内派遣者に対しては、個人情報保護に関する研修の受講を義務付けている。 ・委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する研修の実施を義務付け、秘密保持契約を締結している。 ・違反行為を行った者に対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となる。	左記1および2は変更なし。左記3は削除。左記4を3に繰り上げ。下記4～10を追加。 4. 退職時の手続きについて徹底・確認する。 5. ICTシステムを導入し、電子メールによる連絡手段を改める。 6. 事務の確認手順の見直しと、封入の際には複数で確認を行うこと及び個人情報の厳重な取 左記の記載に以下を追記。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	IV リスク対策(その他) 2. 従業者に対する教育・啓発 従業者に対する教育・啓発 具体的な方法	・職員及び事業所内派遣者に対しては、個人情報保護に関する研修の受講を義務付けている。 ・委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する研修の実施を義務付け、秘密保持契約を締結している。 ・違反行為を行った者に対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となる。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・IPA(情報処理推進機構)が提供する最新の情報セキュリティ教育用資料等を基にセキュリティ教育資料を作成し、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対 左記の記載に以下を追記。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和4年12月28日	IV リスク対策(その他) 3. その他のリスク対策	<取りまとめ機関における措置> ・支払基金が「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」のうち「運用支援環境において、委託区画から取得した資格情報等を基に、資格履歴ファイルに格納する業務」及び「情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務」のうち「機関別符号取得業務」、「情報提供業務(オンライン資格確認	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和5年7月3日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム9	-	システム9を追加	事後	申請書の受渡し手順変更に伴う軽微な変更
令和5年7月3日	I 基本情報 (別添1)事務の内容 1. 資格・賦課に係る事務の内容 図①資格異動届出	-	システム9を追加	事後	申請書の受渡し手順変更に伴う軽微な変更
令和5年7月3日	I 基本情報 (別添1)事務の内容 4. 給付に係る事務の内容 図②各種支給申請	-	システム9を追加	事後	申請書の受渡し手順変更に伴う軽微な変更
令和5年7月3日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項9(届書受付管理システム運用保守業務委託)	-	委託事項9を追加	事後	申請書の受渡し手順変更に伴う軽微な変更
令和5年7月3日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑨ 過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したかその内容	1. 令和元年6月に、保存期限が未到来の国民健康保険柔道整復施術療養費支給申請書が保管場所がないことに気付いた。文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。 2. 令和元年8月に乳幼児健康診査カルテの一部を紛失していることに気づいた。庁舎移転に伴う文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。 3. 令和3年3月に個人情報の記録されたUSBメモリを紛失したと指定管理者から報告があった。 4. 令和3年7月に免職となった元職員が業務用PCを無断で持ち出した。 5. 令和3年8月に保護者へメールを送付した際に、誤って「Bcc」ではなく「To」にメールアドレスを入力したため、すべてのメールアドレスが送信先に公開された。 6. 令和3年10月に選挙投票事務に係る民間従事者への関係書類の誤送付があった。 7. 令和3年10月に民生委員が保管する書類一式の内、高齢者見守り台帳対象者一覧を紛失した。 8. 令和3年10月に指定管理者元職員による学童保育名簿等の持ち出しが発覚した。 9. 令和3年11月にメールを送付した際に、添付ファイルを誤り必要以上の項目が登録されたファイルを送付した。 10. 令和3年12月に、職務と関係なく個人情報を閲覧し、複数の知人に対して個人情報を閲覧させるなど、個人情報に不正アクセスを行った。	左記1および2は削除。左記3～10を1～8に繰り上げ。下記9、10を追加。 1. 令和3年3月に個人情報の記録されたUSBメモリを紛失したと指定管理者から報告があった。 2. 令和3年7月に免職となった元職員が業務用PCを無断で持ち出した。 3. 令和3年8月に保護者へメールを送付した際に、誤って「Bcc」ではなく「To」にメールアドレスを入力したため、すべてのメールアドレスが送信先に公開された。 4. 令和3年10月に選挙投票事務に係る民間従事者への関係書類の誤送付があった。 5. 令和3年10月に民生委員が保管する書類一式の内、高齢者見守り台帳対象者一覧を紛失した。 6. 令和3年10月に指定管理者元職員による学童保育名簿等の持ち出しが発覚した。 7. 令和3年11月にメールを送付した際に、添付ファイルを誤り必要以上の項目が登録されたファイルを送付した。 8. 令和3年12月に、職務と関係なく個人情報を閲覧し、複数の知人に対して個人情報を閲覧させるなど、個人情報に不正アクセスを行った。 9. 令和4年8月に、市民から電話で受け付けた飼い犬の死亡・住所変更などの届出や、登録内容の修正等に関する個人情報をメモしたノートを紛失した。 10. 令和4年10月に市認定の消費生活マスターに事務連絡メールを送信した際に、誤って「Bcc」ではなく「To」にメールアドレスを入力したため、すべてのメールアドレスが送信先に公開された。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年7月3日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑨ 過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか再発防止策の内容	1. 公文書の適正な管理及び個人情報の保護及び、廃棄時には複数職員で文書の確認を徹底するよう職員に周知した。 2. 文書管理の適正管理を行い、再発防止を徹底します。特に文書廃棄時の点検を慎重に行い、複数確認を徹底する。 3. 当該指定管理者に対し、USBメモリによる個人情報の取り扱いの停止と、個人情報の取り扱いについては是正勧告を行った。 4. 退職時の手続きについて徹底・確認する。 5. ICTシステムを導入し、電子メールによる連絡手段を改める。 6. 事務の確認手順の見直しと、封入の際には複数で確認を行うこと及び個人情報の厳重な取扱いについて職員に周知徹底した。 7. 個人情報の重要性や取り扱い時の注意点、適切な管理について全民生委員に対して周知した。 8. 当該業務の全指定管理者を対象に臨時的研修の実施、業務の手引きの改訂を行い情報セキュリティの遵守の徹底を行った。 9. 送付前に複数確認を徹底する。また、ファイルにはパスワード設定を行う。 10. 当該職員及び当該課長級職員に懲戒処分を行った。また、全職員に対して、個人情報に関する研修を徹底する。	左記1および2は削除。左記3～10を1～8に繰り上げ。下記9、10を追加。 1. 当該指定管理者に対し、USBメモリによる個人情報の取り扱いの停止と、個人情報の取り扱いについては是正勧告を行った。 2. 退職時の手続きについて徹底・確認する。 3. ICTシステムを導入し、電子メールによる連絡手段を改める。 4. 事務の確認手順の見直しと、封入の際には複数で確認を行うこと及び個人情報の厳重な取扱いについて職員に周知徹底した。 5. 個人情報の重要性や取り扱い時の注意点、適切な管理について全民生委員に対して周知した。 6. 当該業務の全指定管理者を対象に臨時的研修の実施、業務の手引きの改訂を行い情報セキュリティの遵守の徹底を行った。 7. 送付前に複数確認を徹底する。また、ファイルにはパスワード設定を行う。 8. 当該職員及び当該課長級職員に懲戒処分を行った。また、全職員に対して、個人情報に関する研修を徹底する。 9. 令和4年春から導入している e-KOBE による電子届出への誘導を強化する。 10. 複数にメールを一斉送信する場合は必ずダブルチェックを行うよう再度徹底。	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和6年1月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項8 ③ 委託先における取扱者数	50人以上100人未満	100人以上500人未満	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和6年1月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項8 ⑤ 委託先名の確認方法	委託契約先である行財政局区役所課へ問い合わせることで確認できる	委託契約先である地域協働局区役所課へ問い合わせることで確認できる	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和6年1月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項8 ⑥ 委託先名	株式会社パソナ	株式会社パソナ、パーソルテンプスタッフ株式会社	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらなため。
令和6年1月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託の有無※	8件	9件	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10	-	国保総合(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務及びシステム運用事務	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 ① 委託内容	-	国保総合(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務(アプリケーション改修、データパッチ実施等)及びシステム運用事務(バックアップ取得、システム障害等発生時のデータ復旧等)	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 ② 取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	-	特定個人情報ファイルの全体	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 ② 取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 対象となる本人の数	-	10万人以上100万人未満	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 対象となる本人の範囲※	-	・被保険者(*): 都道府県の区域内に住所を有する者で、他の医療保険制度の被保険者でない者のうち、当市に住所を有する者 ・擬制世帯主: 被保険者が属する住民基本台帳上の世帯主のうち、国民健康保険の被保険者でない者(例: 国保に加入している世帯員がいるが、その世帯の世帯主は社会保険に加入している場合に、この国保に未加入の世帯主を「擬制世帯主」という。) ・過去に被保険者であった者および過去に擬制世帯主であった者 * 国民健康保険法第5条から第6条に基づく被保険者のうち、当市に加入資格が適用される者をいう	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 ②取り扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 その妥当性	-	・被保険者の情報は、国民健康保険に関する事務の基礎情報であるため管理する必要がある。 ・医療費の自己負担限度額が非課税区分に該当するかどうかを判定する際には、擬制世帯主の住民税課税状況を含んで判定をするため、被保険者のみでなく、擬制世帯主の情報も必要である。 ・療養給付の審査・支払に関する業務等を行う上で、被保険者とその被保険者が属する世帯の世帯主(擬制世帯主)に関する所得等の情報を管理する必要がある。 ・「国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第110条によって保険給付を受ける権利は、2年間有効、「地方自治法(昭和22年法律第67号)第236条1項」によって不当利得の返還を受ける権利は5年間有効とされているため、過去の特定個人情報についても管理する必要がある。 ・なお、個人番号を用いるのは、資格継続業務と高額該当の引き継ぎ業務およびオンライン資格確認の準備のための医療保険者等向け中間サーバー等への被保険者資格情報の提供(国保総合(国保集約)システム)のみであり、国民健康保険の療養給付等の審査・支払業務そのものには、個人番号を用いない。	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 ③委託先における取扱者数	-	10人以上50人未満	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 ④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	-	専用線に○を追加	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 ⑤委託先名の確認方法	-	業務委託を所管する国保年金医療課に問い合わせることで確認できる。	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 ⑥委託先名	-	兵庫県国民健康保険団体連合会(国保中央会に再委託する)	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 再委託 ⑦再委託の有無※	-	再委託する	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 再委託 ⑧再委託の許諾方法	-	事前に再委託に関する許諾申請を行わせ、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)の要件を満たし、かつその妥当性を判断した上で許可を行う。 国保総合(国保集約)システムを、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになるため、クラウド事業者は、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの認証及びISO/IEC27018の認証を取得していること ・セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること ・日本国内でのデータ保管を条件としていること ・上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 ・クラウド事業者が提供するクラウドサービスは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に基づくクラウドサービスリストに掲載されているものとする。 国保総合(国保集約)システムを、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの脆弱性対応、適切なネットワーク設定、アプリケーション対応、データ暗号化etc)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項10 再委託 ⑨再委託事項	-	国保総合(国保集約)システムに係るアプリケーション保守業務及びシステム運用事務の全て	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策※(7. リスク1⑨を除く。) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 具体的な制限方法	・あらかじめ作業者の名簿を提出させ、本市が確認していないものが従事することのないようにしている。 ・上記確認した従事者毎に設定されたユーザIDとパスワードによる認証を行っている。 <医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務> ・取りまとめ機関の職員に許可された業務メニューのみ表示するよう医療保険者等向け中間サーバー等で制御している。 ・運用管理要領等にアクセス権限と事務の対応表を規定し、職員と臨時職員、取りまとめ機関と委託事業者の所属の別等により、実施できる事務の範囲を限定している。 ・アクセス権限と事務の対応表は随時見直しを行う。 ・パスワードは、規則性のある文字列や単語は使わず、推測されにくいものを使用する。	左記の記載に以下を追記。 <国保総合(国保集約)システムのクラウド移行作業時に関する措置> ・データ抽出・テストデータ生成及びデータ投入に関する作業には、委託先の責任者が特定個人情報ファイルの取扱権限を持つIDを発効するが、当該IDの権限及び数は必要最小限とし、作業者は範囲を超えた操作が行えないよう系統的に制御することを委託先に遵守させることとしている。 ・移行作業終了の際には、委託先の責任者が迅速にアクセス権限を更新し、当該IDを失効させることを委託先に遵守させることとしている。	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策※(7. リスク1⑨を除く。) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの取扱いの記録 具体的な方法	・操作日時、操作者、操作対象者のログを記録している。 ・国保連合会の国保総合(国保集約)システムにおいて、特定個人情報にアクセスした従業員等・時刻・操作内容を記録することとしている。 ・国保連合会の特定個人情報保護責任者は、定期的にまたはセキュリティ上の問題が発生した際に当該記録を確認し、不正な運用が行われていないかを点検する。 <医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務及び機関別符号取得等事務> ・操作ログを中間サーバーで記録している。 ・操作ログは、セキュリティ上の問題が発生した際、又は必要なタイミングでチェックを行う。	左記の記載に以下を追記。 <国保総合(国保集約)システムのクラウド移行作業時に関する措置> ・移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態とし、作業終了後は、不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時・破棄方法を記録することを委託先に遵守させることとしている。 ・移行作業にあたって、作業員以外を対象ファイルにアクセスできないようにし、リスク範囲を限定することを委託先に遵守させることとしている。 ・移行以外の目的・用途でファイルを作成しないよう、委託先に対して周知徹底を行うとともに、作業時にチェックリストなどを用いて不必要な複製がされていないか記録を残すことを委託先に遵守させることとしている。 ・特定個人情報ファイルにアクセスする移行作業は二人で行う相互牽制の体制で実施することを委託先に遵守させることとしている。 ・移行作業に関しては定期的にログをチェックし、データ抽出等の不正な持ち出しが行われていないか監視することを委託先に遵守させることとしている。	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年1月31日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策※(7. リスク1⑨を除く。) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報の消去ルール ルール内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> サーバ機器の更新により、将来的に、システムに保有している当該ファイルを消去する必要がある場合は、本市の情報セキュリティポリシーに従い、確実に消去を行わせ、書面による消去証明書の提出を求める。 	<p>左記の記載に以下を追記。</p> <p><クラウド移行作業時に関する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> 移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態とし、作業終了後は、不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時・破棄方法を記録することを委託先に遵守させることとしている。 	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策※(7. リスク1⑨を除く。) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保 具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約約款に神戸市情報セキュリティポリシーの遵守が明記されている。当該セキュリティポリシーには、委託契約書の記載事項やセキュリティ確保への取組み状況等の調査が、再委託先にも適用されることが定められており、定期的に調査を実施する。 (中略) 医療保険者等向け中間サーバー等の運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになる。そのため、クラウド事業者は、次を満たすものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの認証及びISO/IEC27018の認証を取得していること セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること 日本国内でのデータ保管を条件としていること 上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの脆弱性対応、適切なネットワーク設定、アプリケーション対応、データ暗号化etc)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。 	<p>左記の記載に以下を追記。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保総合(国保集約)システムを、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになるため、クラウド事業者は、次を満たすものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの認証及びISO/IEC27018の認証を取得していること セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること 日本国内でのデータ保管を条件としていること 上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 クラウド事業者が提供するクラウドサービスは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に基づくクラウドサービスリストに掲載されているものとする。 国保総合(国保集約)システムを、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの脆弱性対応、適切なネットワーク設定、アプリケーション対応、データ暗号化etc)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。 	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和6年1月31日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策※(7. リスク1⑨を除く。) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保 具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約約款に神戸市情報セキュリティポリシーの遵守が明記されている。当該セキュリティポリシーには、委託契約書の記載事項やセキュリティ確保への取組み状況等の調査が、再委託先にも適用されることが定められており、定期的に調査を実施する。 (中略) 医療保険者等向け中間サーバー等の運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施することになる。そのため、クラウド事業者は、次を満たすものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ISO/IEC27017又はCSマーク・ゴールドの認証及びISO/IEC27018の認証を取得していること セキュリティ管理策が適切に実施されていることが確認できること 日本国内でのデータ保管を条件としていること 上記のほか、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等による各種条件を満たしていること。 運用支援環境を、クラウド事業者が保有・管理する環境に設置する場合、開発者および運用者は、クラウド事業者が提示する責任共有モデルを理解し、OSから上のレイヤーに対して、システム構築上および運用上のセキュリティ(OSやミドルウェアの脆弱性対応、適切なネットワーク設定、アプリケーション対応、データ暗号化etc)をどのように確保したかを書面にて示した上で、許諾を得ること。 	<p>左記の記載に以下を追記。</p> <p><国保総合(国保集約)システムのクラウド移行作業時に関する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> データ抽出・テストデータ生成及びデータ投入に関する作業には、委託先の責任者が特定個人情報ファイルの取扱権限を持つIDを発効するが、当該IDの権限及び数は必要最小限とし、作業者は範囲を超えた操作が行えないようシステムの制御することを委託先に遵守させることとしている。 移行作業終了の際には、委託先の責任者が迅速にアクセス権限を更新し、当該IDを失効させることを委託先に遵守させることとしている。 移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態とし、作業終了後は、不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時・破棄方法を記録することを委託先に遵守させることとしている。 移行以外の目的・用途でファイルを作成しないよう、委託先に対して周知徹底を行うとともに、作業時にチェックリストなどを用いて不必要な複製がされていないか記録を残すことを委託先に遵守させることとしている。 特定個人情報ファイルにアクセスする移行作業は二人で行う相互牽制の体制で実施することを委託先に遵守させることとしている。 移行作業に関しては定期的にログをチェックし、データ抽出等の不正な持ち出しが行われていないか監視することを委託先に遵守させることとしている。 	事前	国保情報集約システムの機器更改に伴う重要な変更。
令和7年6月2日	-	<p>行財政局区役所課 行財政局住民課 市長室市民情報サービス課</p>	<p>地域協働局区役所課 地域協働局住民課 地域協働局市民情報サービス課</p>	事後	組織名の変更のみで使用部署に変更はないため重要な変更にあたらない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所	①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施設管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 ②事前に申請し承認されてない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込することがないように、警備員などにより確認している。	①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。・日本国内でデータを保管している。 ②特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	事後	重要な変更にあたらない
令和7年6月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ③消去方法	①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊により完全に消去する。	①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消去及び物理的破壊が行われていることを確認する。 ③中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サーバー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。	事後	重要な変更にあたらない
令和7年6月30日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはない。	③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービスの提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはない。	事後	重要な変更にあたらない
令和7年6月30日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク	③中間サーバー・プラットフォームの事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。	③中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。	事後	重要な変更にあたらない
令和7年6月30日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 ⑤物理的対策	①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施設管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。②事前に申請し承認されてない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込することがないように、警備員などにより確認している。	①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。	事後	重要な変更にあたらない
令和7年6月30日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 ⑥技術的対策	-	④中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。 ⑤中間サーバーのデータベースに保存される特定個人情報は、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。 ⑥中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ⑦中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行を行う。	事後	重要な変更にあたらない
令和7年8月18日	Ⅳ その他のリスク対策 1. 監査 ②監査	-	②政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者は、定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。	事後	重要な変更にあたらない
令和7年8月18日	Ⅳ その他のリスク対策 3. その他のリスク対策	①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備による高レベルのセキュリティ管理 (入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用、監視を実現する。	①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理 (入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用、監視を実現する。	事後	重要な変更にあたらない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明